

令和 6 年 度

愛西市決算審査意見書

一般会計・特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

愛西市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	・ ・ ・ ・ ・	1
水道事業会計決算審査意見	・ ・ ・ ・ ・	4 6
下水道事業会計決算審査意見	・ ・ ・ ・ ・	6 6

注 記

- (1) 比率 ・ ・ ・ 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 ・ ・ ・ 該当数値はあるが単位未満のもの。
- (3) 「－」 ・ ・ ・ 比較不能なもの又は該当数値のないもの。
- (4) 構成比 ・ ・ ・ 合計が100.0となるよう一部調整した。

一 般 会 計
特 別 会 計

7 愛西監第 3 5 号
令和 7 年 8 月 5 日

愛西市長 日永 貴章 様

愛西市監査委員 戸谷 静治

愛西市監査委員 原 裕司

令和 6 年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見
について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度
愛西市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める
書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	・ ・ ・ ・ ・	1
第2	審 査 の 期 間	・ ・ ・ ・ ・	1
第3	審 査 の 方 法	・ ・ ・ ・ ・	1
第4	審 査 の 結 果	・ ・ ・ ・ ・	1
第5	決 算 の 概 要	・ ・ ・ ・ ・	2
1	各 会 計 の 総 括	・ ・ ・ ・ ・	2
2	財 政 分 析	・ ・ ・ ・ ・	3
	(1) 財政構造の状況	・ ・ ・ ・ ・	3
	(2) 将来にわたる財政負担	・ ・ ・ ・ ・	4
3	一 般 会 計	・ ・ ・ ・ ・	5
	(1) 総 括	・ ・ ・ ・ ・	5
	(2) 款別決算状況	・ ・ ・ ・ ・	11
	ア 歳 入	・ ・ ・ ・ ・	11
	イ 歳 出	・ ・ ・ ・ ・	22
4	特 別 会 計	・ ・ ・ ・ ・	28
	(1) 総 括	・ ・ ・ ・ ・	28
	(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	29
	(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	・ ・ ・ ・ ・	31
	(4) 後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	32
	(5) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	33
5	財産に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	35
	(1) 公 有 財 産	・ ・ ・ ・ ・	35
	(2) 物 品	・ ・ ・ ・ ・	36
	(3) 基 金	・ ・ ・ ・ ・	37
6	む す び	・ ・ ・ ・ ・	38
決 算 審 査 資 料			40

令和 6 年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 愛西市一般会計歳入歳出決算

同 愛西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 愛西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 愛西市介護保険特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 5 日から令和 7 年 7 月 2 4 日まで

第 3 審査の方法

市長より審査に付された、令和 6 年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数が正確であるか否かを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、あわせて関係職員の説明を求めて審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書は、いずれも地方自治法等の会計処理に関する規定に準拠しており、各会計の決算計数及び会計処理については正確かつ適正に表示されていると認められた。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

令和6年度における愛西市一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	43,904,156,407 円
歳出決算額	42,519,532,523 円
歳入歳出差引額	1,384,623,884 円

一般会計、特別会計別内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
決算総額		45,264,803,840	43,904,156,407	42,519,532,523	1,384,623,884
内 訳	一般会計	30,997,574,840	30,023,391,858	28,848,798,603	1,174,593,255
	特別会計	14,267,229,000	13,880,764,549	13,670,733,920	210,030,629

この決算額のうちには一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金が含まれているため、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
純計決算額		41,995,426,753	39,799,579,917	2,195,846,836
内 訳	一般会計	29,970,569,150	26,181,668,705	3,788,900,445
	特別会計	12,024,857,603	13,617,911,212	△ 1,593,053,609

総計決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減	比率
歳入決算額	43,904,156,407	41,025,133,467	2,879,022,940	107.0
歳出決算額	42,519,532,523	39,693,212,766	2,826,319,757	107.1
歳入歳出差引額	1,384,623,884	1,331,920,701	52,703,183	104.0
翌年度へ繰り越すべき財源	36,438,000	63,727,840	△ 27,289,840	57.2
実質収支額	1,348,185,884	1,268,192,861	79,993,023	106.3

実質収支額は、1,348,185,884円の黒字で、前年度と比較すると79,993,023円(6.3%)の増加となっている。

2 財政分析

(1) 財政構造の状況

「令和6年度地方財政状況調査表」等により、財政指標の状況をみると、次のとおりである。

ア 実質収支比率の推移

(単位：％)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度
実 質 収 支 比 率	7.2	6.8

イ 財政力指数の推移

(単位：千円、指数)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度
基 準 財 政 収 入 額	7,989,843	7,921,276
基 準 財 政 需 要 額	13,743,349	13,390,944
財 政 力 指 数	0.59	0.59

ウ 経常収支比率の推移

(単位：千円、％)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度
経常経費充当一般財源	15,419,397	14,809,165
経 常 一 般 財 源	16,246,777 (16,186,777)	15,693,897 (15,562,191)
経 常 収 支 比 率	94.9 (95.3)	94.4 (95.2)

※ 表中（ ）内の数字は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いたものである。

エ 公債費負担比率の推移

(単位：％)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度
公 債 費 負 担 比 率	10.1	11.5

(2) 将来にわたる財政負担

ア 市債の推移

(単位：千円、人)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度
市 債 残 高	16,290,925	16,234,596
総 人 口	60,228	60,941
1人当たり市債残高	270	266

3 一般会計

(1) 総括

一般会計の予算現額は30,997,574,840円であるが、これは当初予算額27,410,000,000円に補正予算額2,722,865,000円と継続費及び繰越事業費繰越額864,709,840円を加えた額である。

これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	30,023,391,858 円
歳出決算額	28,848,798,603 円
歳入歳出差引額	1,174,593,255 円

決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減	比率
予 算 現 額	30,997,574,840	28,162,654,000	2,834,920,840	110.1
歳入決算額	30,023,391,858	27,228,620,389	2,794,771,469	110.3
歳出決算額	28,848,798,603	26,100,795,476	2,748,003,127	110.5
歳入歳出差引額	1,174,593,255	1,127,824,913	46,768,342	104.1
翌年度へ繰り越すべき財源	36,438,000	63,727,840	△ 27,289,840	57.2
実 質 収 支 額	1,138,155,255	1,064,097,073	74,058,182	107.0

歳入決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 市 税	7,413,898,000	7,943,430,164	7,753,697,186	10,043,310	179,689,668	104.6	97.6
2 地 方 譲 与 税	307,011,000	291,444,000	291,444,000	0	0	94.9	100.0
3 利子割交付金	3,500,000	4,758,000	4,758,000	0	0	135.9	100.0
4 配当割交付金	64,000,000	97,480,000	97,480,000	0	0	152.3	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	45,000,000	129,306,000	129,306,000	0	0	287.3	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	120,000,000	179,523,000	179,523,000	0	0	149.6	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,320,000,000	1,473,270,000	1,473,270,000	0	0	111.6	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	4,312,621	4,312,621	0	0	431,262.1	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	85,000,000	84,082,000	84,082,000	0	0	98.9	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	315,000,000	352,082,000	352,082,000	0	0	111.8	100.0
11 地 方 交 付 税	6,054,799,000	6,089,014,000	6,089,014,000	0	0	100.6	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	6,622,000	6,622,000	0	0	82.8	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	280,121,000	271,313,872	264,652,996	1,392,850	5,268,026	94.5	97.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	215,861,000	215,453,981	214,931,981	0	522,000	99.6	99.8
15 国 庫 支 出 金	5,134,360,000	4,626,134,677	4,501,531,677	0	124,603,000	87.7	97.3
16 県 支 出 金	2,319,462,000	2,032,661,336	2,032,661,336	0	0	87.6	100.0
17 財 産 収 入	109,563,000	128,256,870	128,256,870	0	0	117.1	100.0
18 寄 附 金	151,400,000	131,943,012	131,943,012	0	0	87.1	100.0
19 繰 入 金	2,719,076,000	2,697,491,900	2,697,491,900	0	0	99.2	100.0
20 繰 越 金	1,127,824,840	1,127,824,913	1,127,824,913	0	0	100.0	100.0
21 諸 収 入	355,598,000	394,996,198	380,306,366	0	14,689,832	106.9	96.3
22 市 債	2,848,100,000	2,078,200,000	2,078,200,000	0	0	73.0	100.0
合 計	30,997,574,840	30,359,600,544	30,023,391,858	11,436,160	324,772,526	96.9	98.9

歳入決算額は30,023,391,858円で、予算現額に対して97.4、182,982円（3.1％）下回り、調定額に対する収入率は98.9％で、前年度と比べて0.1ポイント減少している。

また、不納欠損額は11,436,160円で、前年度と比べて3,573,289円の減少となっており、収入未済額は324,772,526円で、前年度と比べて59,438,992円の増加となった。

なお、市税以外で収入未済額の主なものは国庫支出金である。

歳入決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

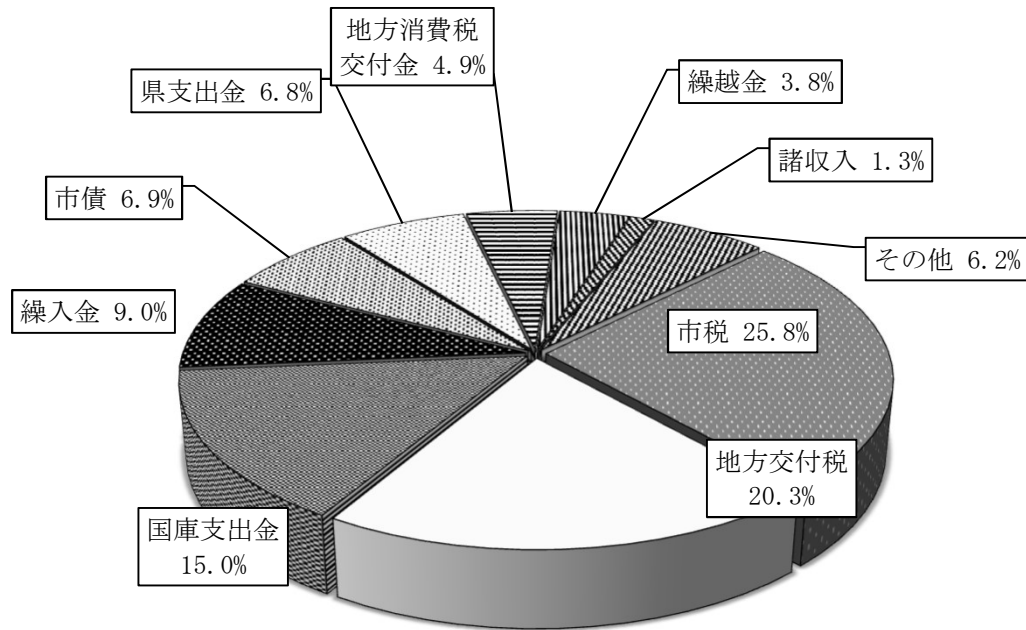
(単位：円、％)

款 別 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
1 市 税	7,753,697,186	25.8	7,889,267,291	29.0	△135,570,105	98.3
2 地 方 譲 与 税	291,444,000	1.0	292,796,000	1.1	△1,352,000	99.5
3 利子割交付金	4,758,000	0.0	3,539,000	0.0	1,219,000	134.4
4 配当割交付金	97,480,000	0.3	73,310,000	0.3	24,170,000	133.0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	129,306,000	0.4	75,213,000	0.3	54,093,000	171.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	179,523,000	0.6	135,324,000	0.5	44,199,000	132.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,473,270,000	4.9	1,401,889,000	5.1	71,381,000	105.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,312,621	0.0	580,629	0.0	3,731,992	742.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	84,082,000	0.3	72,701,099	0.3	11,380,901	115.7
10 地 方 特 例 交 付 金	352,082,000	1.2	69,668,000	0.2	282,414,000	505.4
11 地 方 交 付 税	6,089,014,000	20.3	5,808,139,000	21.3	280,875,000	104.8
12 交通安全対策 特別交付金	6,622,000	0.0	6,701,000	0.0	△79,000	98.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	264,652,996	0.9	291,365,541	1.1	△26,712,545	90.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	214,931,981	0.7	214,643,498	0.8	288,483	100.1
15 国 庫 支 出 金	4,501,531,677	15.0	4,365,283,901	16.0	136,247,776	103.1
16 県 支 出 金	2,032,661,336	6.8	1,939,916,494	7.1	92,744,842	104.8
17 財 産 収 入	128,256,870	0.4	206,227,590	0.8	△77,970,720	62.2
18 寄 附 金	131,943,012	0.4	135,475,808	0.5	△3,532,796	97.4
19 繰 入 金	2,697,491,900	9.0	1,385,515,049	5.1	1,311,976,851	194.7
20 繰 越 金	1,127,824,913	3.8	1,140,625,710	4.2	△12,800,797	98.9
21 諸 収 入	380,306,366	1.3	319,632,779	1.2	60,673,587	119.0
22 市 債	2,078,200,000	6.9	1,400,806,000	5.1	677,394,000	148.4
合 計	30,023,391,858	100.0	27,228,620,389	100.0	2,794,771,469	110.3

歳入決算額は30,023,391,858円で、前年度と比べて2,794,771,469円（10.3％）増加しており、増加の主なものは、繰入金1,311,976,851円（94.7％）及び市債677,394,000円（48.4％）である。

一方、減少の主なものは、市税△135,570,105円（△1.7％）及び財産収入△77,970,720円（△37.8％）である。

図1 歳入決算額の構成



歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

財源別	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
自主財源	12,699,105,224	42.3	11,582,753,266	42.7	1,116,351,958	109.6
依存財源	17,324,286,634	57.7	15,645,867,123	57.3	1,678,419,511	110.7
合計	30,023,391,858	100.0	27,228,620,389	100.0	2,794,771,469	110.3

自主財源

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源の多寡は、その財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を判断するための重要な要素であり、当年度の歳入決算額に占める自主財源比率は42.3%で前年度より0.4ポイント減少した。

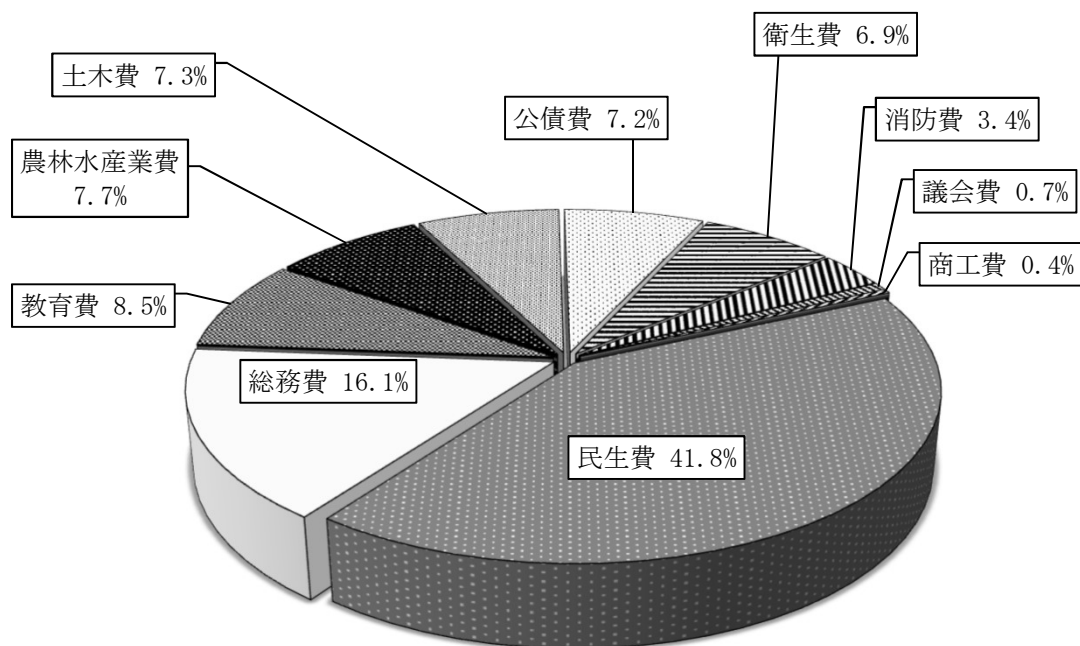
歳出決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 款 別	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比			
1 議 会 費	208,981,000	204,524,182	0.7	0	4,456,818	97.9
2 総 務 費	5,061,285,000	4,631,262,020	16.1	58,017,000	372,005,980	91.5
3 民 生 費	12,648,997,000	12,058,963,797	41.8	0	590,033,203	95.3
4 衛 生 費	2,053,375,840	1,982,276,525	6.9	0	71,099,315	96.5
5 労 働 費	7,035,000	4,035,000	0.0	0	3,000,000	57.4
6 農林水産業費	2,314,237,000	2,232,523,780	7.7	0	81,713,220	96.5
7 商 工 費	117,708,000	108,520,682	0.4	0	9,187,318	92.2
8 土 木 費	2,852,427,000	2,096,505,500	7.3	699,528,000	56,393,500	73.5
9 消 防 費	1,085,022,000	992,317,184	3.4	62,810,000	29,894,816	91.5
10 教 育 費	2,548,019,000	2,460,501,005	8.5	0	87,517,995	96.6
11 公 債 費	2,088,619,000	2,077,368,928	7.2	0	11,250,072	99.5
12 予 備 費	11,869,000	0	0.0	0	11,869,000	0.0
合 計	30,997,574,840	28,848,798,603	100.0	820,355,000	1,328,421,237	93.1

歳出決算額は28,848,798,603円で、予算現額30,997,574,840円に対し執行率は93.1％であり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は1,328,421,237円となっている。

図2 歳出決算額の構成



歳出決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、％)

款 別	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
1 議 会 費	204,524,182	0.7	203,568,746	0.8	955,436	100.5
2 総 務 費	4,631,262,020	16.1	3,816,291,401	14.6	814,970,619	121.4
3 民 生 費	12,058,963,797	41.8	10,812,721,744	41.4	1,246,242,053	111.5
4 衛 生 費	1,982,276,525	6.9	1,991,072,119	7.6	△8,795,594	99.6
5 労 働 費	4,035,000	0.0	4,035,000	0.0	0	100.0
6 農林水産業費	2,232,523,780	7.7	1,451,319,391	5.6	781,204,389	153.8
7 商 工 費	108,520,682	0.4	113,562,997	0.4	△5,042,315	95.6
8 土 木 費	2,096,505,500	7.3	1,750,837,071	6.7	345,668,429	119.7
9 消 防 費	992,317,184	3.4	1,430,654,042	5.5	△438,336,858	69.4
10 教 育 費	2,460,501,005	8.5	2,346,398,002	9.0	114,103,003	104.9
11 公 債 費	2,077,368,928	7.2	2,180,334,963	8.4	△102,966,035	95.3
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	28,848,798,603	100.0	26,100,795,476	100.0	2,748,003,127	110.5

歳出決算額は28,848,798,603円で、前年度と比べて2,748,003,127円（10.5％）増加している。

増加の主なものは、民生費1,246,242,053円（11.5％）及び総務費814,970,619円（21.4％）である。一方、減少の主なものは、消防費△438,336,858円（△30.6％）及び公債費△102,966,035円（4.7％）である。

(2) 款別決算状況

ア 歳入

1 款 市税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	7,413,898,000	7,943,430,164	7,753,697,186	10,043,310	179,689,668	104.6	97.6
令和5年度	7,731,598,000	8,083,179,629	7,889,267,291	13,495,849	180,416,489	102.0	97.6
増 減	△317,700,000	△139,749,465	△135,570,105	△3,452,539	△726,821	2.6	0.0

当年度における市税の収入済額は7,753,697,186円で、前年度と比べて135,570,105円（1.7%）減少し、歳入決算額に占める割合は25.8%で、前年度と比べて3.2ポイント減少している。

税目別収入状況及び年度比較は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
税 目						
市 民 税	個 人 分	3,134,078,144	3,058,977,825	4,024,797	71,075,522	97.6
	法 人 分	307,869,900	302,925,900	397,800	4,546,200	98.4
	計	3,441,948,044	3,361,903,725	4,422,597	75,621,722	97.7
固定資産税	固定資産税	3,958,150,728	3,854,493,036	4,880,213	98,777,479	97.4
	国有資産等所在 市町村交付金	13,897,600	13,897,600	0	0	100.0
	計	3,972,048,328	3,868,390,636	4,880,213	98,777,479	97.4
軽自動車税	環境性能割	12,572,700	12,572,700	0	0	100.0
	種 別 割	187,191,417	181,160,450	740,500	5,290,467	96.8
	計	199,764,117	193,733,150	740,500	5,290,467	97.0
市 た ば こ 税		329,669,675	329,669,675	0	0	100.0
合 計		7,943,430,164	7,753,697,186	10,043,310	179,689,668	97.6

市税の収入率は97.6%で前年度と同じであった。

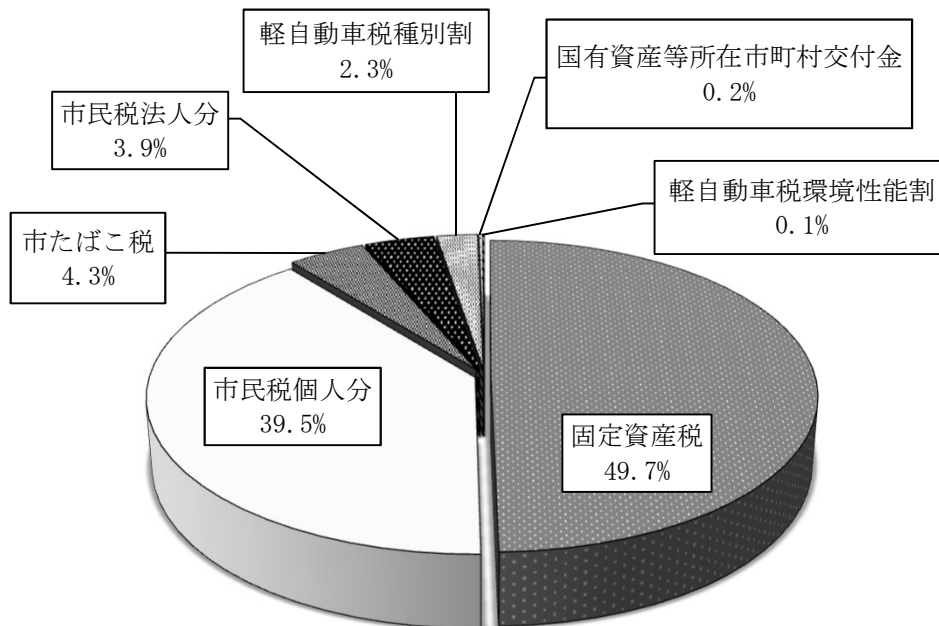
税 目 別 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

税 目	区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
市民税	個人分	3,058,977,825	39.5	3,230,870,538	41.0	△171,892,713	94.7
	法人分	302,925,900	3.9	263,093,000	3.3	39,832,900	115.1
	計	3,361,903,725	43.4	3,493,963,538	44.3	△132,059,813	96.2
固定資産税	固定資産税	3,854,493,036	49.7	3,857,139,109	48.9	△2,646,073	99.9
	国有資産等所在市町村交付金	13,897,600	0.2	13,897,600	0.2	0	100.0
	計	3,868,390,636	49.9	3,871,036,709	49.1	△2,646,073	99.9
軽自動車税	環境性能割	12,572,700	0.1	8,956,100	0.1	3,616,600	140.4
	種別割	181,160,450	2.3	177,246,482	2.2	3,913,968	102.2
	計	193,733,150	2.4	186,202,582	2.3	7,530,568	104.0
市たばこ税		329,669,675	4.3	338,064,462	4.3	△8,394,787	97.5
合 計		7,753,697,186	100.0	7,889,267,291	100.0	△135,570,105	98.3

収入済額は前年度と比べて135,570,105円（1.7%）減少となっている。
減少の主なものは、市民税個人分△171,892,713円（△5.3%）である。

図 3 税目別の構成



次に、不納欠損額と収入未済額についての年度比較は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

税 目	年 度	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				増減	比率
市 民 税	個 人 分	4,024,797	5,674,146	△1,649,349	70.9
	法 人 分	397,800	0	397,800	皆増
	計	4,422,597	5,674,146	△1,251,549	77.9
固 定 資 産 税		4,880,213	7,304,103	△2,423,890	66.8
軽 自 動 車 税		740,500	517,600	222,900	143.1
合 計		10,043,310	13,495,849	△3,452,539	74.4

市税の不納欠損額は10,043,310円で、前年度と比べて3,452,539円（25.6%）の減少となっている。

収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

税 目	年 度	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				増減	比率
市 民 税	個 人 分	71,075,522	73,336,244	△2,260,722	96.9
	法 人 分	4,546,200	4,575,700	△29,500	99.4
	計	75,621,722	77,911,944	△2,290,222	97.1
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	98,777,479	97,048,528	1,728,951	101.8
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	0	0	0	—
	計	98,777,479	97,048,528	1,728,951	101.8
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	0	0	0	—
	種 別 割	5,290,467	5,456,017	△165,550	97.0
	計	5,290,467	5,456,017	△165,550	97.0
合 計		179,689,668	180,416,489	△726,821	99.6

市税の収入未済額は179,689,668円で、前年度と比べて726,821円（0.4%）の減少となっている。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 6 年度		307,011,000	291,444,000	291,444,000	0	94.9	100.0
内 訳	自動車重量譲与税	230,000,000	214,524,000	214,524,000	0	93.3	100.0
	地方揮発油譲与税	70,000,000	70,099,000	70,099,000	0	100.1	100.0
	森林環境譲与税	7,011,000	6,821,000	6,821,000	0	97.3	100.0
令和 5 年度		280,365,000	292,796,000	292,796,000	0	104.4	100.0
内 訳	自動車重量譲与税	204,000,000	215,089,000	215,089,000	0	105.4	100.0
	地方揮発油譲与税	70,000,000	71,345,000	71,345,000	0	101.9	100.0
	森林環境譲与税	6,365,000	6,362,000	6,362,000	0	100.0	100.0
増 減		26,646,000	△ 1,352,000	△ 1,352,000	0	△ 9.5	0.0

収入済額は前年度と比べて1,352,000円（0.5%）の減少となっている。

地方譲与税は、国に納付される自動車重量税、地方揮発油税等を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 6 年度		3,500,000	4,758,000	4,758,000	0	135.9	100.0
令和 5 年度		2,500,000	3,539,000	3,539,000	0	141.6	100.0
増 減		1,000,000	1,219,000	1,219,000	0	△ 5.7	0.0

収入済額は前年度と比べて1,219,000円（34.4%）の増加となっている。

利子割交付金は、利子等に係る県民税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 6 年度		64,000,000	97,480,000	97,480,000	0	152.3	100.0
令和 5 年度		64,000,000	73,310,000	73,310,000	0	114.5	100.0
増 減		0	24,170,000	24,170,000	0	37.8	0.0

収入済額は前年度と比べて24,170,000円（33.0%）の増加となっている。

配当割交付金は、特定の配当等に係る県民税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	45,000,000	129,306,000	129,306,000	0	287.3	100.0
令和 5 年度	45,000,000	75,213,000	75,213,000	0	167.1	100.0
増 減	0	54,093,000	54,093,000	0	120.2	0.0

収入済額は前年度と比べて54,093,000円（71.9%）の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得金額に係る県民税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	120,000,000	179,523,000	179,523,000	0	149.6	100.0
令和 5 年度	90,000,000	135,324,000	135,324,000	0	150.4	100.0
増 減	30,000,000	44,199,000	44,199,000	0	△ 0.8	0.0

収入済額は前年度と比べて44,199,000円（32.7%）の増加となっている。

法人事業税交付金は県に納付される法人事業税の一部が市に交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	1,320,000,000	1,473,270,000	1,473,270,000	0	111.6	100.0
令和 5 年度	1,453,000,000	1,401,889,000	1,401,889,000	0	96.5	100.0
増 減	△ 133,000,000	71,381,000	71,381,000	0	15.1	0.0

収入済額は前年度と比べて71,381,000円（5.1%）の増加となっている。

地方消費税交付金は、県に納付される地方消費税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	1,000	4,312,621	4,312,621	0	431262.1	100.0
令和 5 年度	1,000	580,629	580,629	0	58062.9	100.0
増 減	0	3,731,992	3,731,992	0	373199.2	0.0

自動車取得税交付金は、県に納付される自動車取得税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものであるが、令和元年 9 月末で廃止となっている。

なお、令和 6 年度分は、道路延長及び面積の修正に伴い追加交付された。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	85,000,000	84,082,000	84,082,000	0	98.9	100.0
令和 5 年度	65,000,000	72,701,099	72,701,099	0	111.8	100.0
増 減	20,000,000	11,380,901	11,380,901	0	△ 12.9	0.0

収入済額は前年度と比べて11,380,901円（15.7%）の増加となっている。

環境性能割交付金は、自動車取得税交付金の廃止に伴い令和元年 10 月に創設されたものであり、県に納付される自動車税環境性能割を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	315,000,000	352,082,000	352,082,000	0	111.8	100.0
令和 5 年度	69,000,000	69,668,000	69,668,000	0	101.0	100.0
増 減	246,000,000	282,414,000	282,414,000	0	10.8	0.0

収入済額は前年度と比べて282,414,000円（405.4%）の増加となっている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市の減収を補てん及び、中小企業者が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置による市の減収を補てんするため、一定の基準により市に交付されるものである。

1 1 款 地方交付税

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	6,054,799,000	6,089,014,000	6,089,014,000	0	100.6	100.0
令和 5 年度	5,719,717,000	5,808,139,000	5,808,139,000	0	101.5	100.0
増 減	335,082,000	280,875,000	280,875,000	0	△ 0.9	0.0

収入済額は前年度と比べて280,875,000円（4.8％）の増加となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保証することを目的とし、一定の基準により市に交付されるものである。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	8,000,000	6,622,000	6,622,000	0	82.8	100.0
令和 5 年度	8,000,000	6,701,000	6,701,000	0	83.8	100.0
増 減	0	△ 79,000	△ 79,000	0	△ 1.0	0.0

収入済額は前年度と比べて79,000円（1.2％）の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定による反則金収入を原資とし、一定の基準により市に交付されるものである。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 6 年度	280,121,000	271,313,872	264,652,996	1,392,850	5,268,026	94.5	97.5
内 分 担 金	5,640,000	4,630,970	4,630,970	0	0	82.1	100.0
訳 負 担 金	274,481,000	266,682,902	260,022,026	1,392,850	5,268,026	94.7	97.5
令和 5 年度	323,596,000	298,235,117	291,365,541	1,043,600	5,825,976	90.0	97.7
内 分 担 金	7,074,000	6,512,066	6,512,066	0	0	92.1	100.0
訳 負 担 金	316,522,000	291,723,051	284,853,475	1,043,600	5,825,976	90.0	97.6
増 減	△ 43,475,000	△ 26,921,245	△ 26,712,545	349,250	△ 557,950	4.5	△ 0.2

収入済額は前年度と比べて26,712,545円（9.2％）の減少となっている。

これは、主として教育費負担金の減少によるものである。

なお、負担金の不納欠損額及び収入未済額は、保育所運営費保護者負担金及び学校給食費負担金である。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円、％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 6 年度		215,861,000	215,453,981	214,931,981	522,000	99.6	99.8
内 訳	使 用 料	111,705,000	117,530,691	117,008,691	522,000	104.7	99.6
	手 数 料	104,156,000	97,923,290	97,923,290	0	94.0	100.0
令和 5 年度		219,671,000	215,129,498	214,643,498	486,000	97.7	99.8
内 訳	使 用 料	112,781,000	115,463,748	114,977,748	486,000	101.9	99.6
	手 数 料	106,890,000	99,665,750	99,665,750	0	93.2	100.0
増 減		△ 3,810,000	324,483	288,483	36,000	1.9	0.0

収入済額は前年度と比べて288,483円（0.1％）の増加となっている。

これは、主として民生使用料の増加によるものである。

収入の主なものは、衛生手数料76,663,140円及び民生使用料43,866,000円である。

なお、使用料の収入未済額は、市営駐車場使用料及び児童クラブ等使用料である。

1 5 款 国庫支出金

(単位：円、％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 6 年度		5,134,360,000	4,626,134,677	4,501,531,677	124,603,000	87.7	97.3
内 訳	国 庫 負 担 金	3,338,243,000	3,090,789,432	3,090,789,432	0	92.6	100.0
	国 庫 補 助 金	1,785,060,000	1,523,939,000	1,399,336,000	124,603,000	78.4	91.8
	国 庫 委 託 金	11,057,000	11,406,245	11,406,245	0	103.2	100.0
令和 5 年度		4,808,991,000	4,429,573,921	4,365,283,901	64,290,020	90.8	98.5
内 訳	国 庫 負 担 金	3,232,764,000	2,961,527,744	2,959,439,724	2,088,020	91.5	99.9
	国 庫 補 助 金	1,565,257,000	1,456,694,303	1,394,492,303	62,202,000	89.1	95.7
	国 庫 委 託 金	10,970,000	11,351,874	11,351,874	0	103.5	100.0
増 減		325,369,000	196,560,756	136,247,776	60,312,980	△ 3.1	△ 1.2

収入済額は前年度と比べて136,247,776円（3.1％）の増加となっている。

これは、主として民生費国庫負担金の増加によるものである。

収入の主なものは、民生費国庫負担金3,087,551,500円及び総務費国庫補助金734,559,000円である。

16 款 県支出金

(単位：円、％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度		2,319,462,000	2,032,661,336	2,032,661,336	0	87.6	100.0
内 訳	県負担金	1,538,010,000	1,321,941,714	1,321,941,714	0	86.0	100.0
	県補助金	647,748,000	563,658,388	563,658,388	0	87.0	100.0
	県委託金	127,953,000	140,084,752	140,084,752	0	109.5	100.0
	県交付金	5,751,000	6,976,482	6,976,482	0	121.3	100.0
令和5年度		2,164,367,000	1,939,916,494	1,939,916,494	0	89.6	100.0
内 訳	県負担金	1,409,887,000	1,258,007,912	1,258,007,912	0	89.2	100.0
	県補助金	636,454,000	563,578,456	563,578,456	0	88.5	100.0
	県委託金	112,368,000	111,495,392	111,495,392	0	99.2	100.0
	県交付金	5,658,000	6,834,734	6,834,734	0	120.8	100.0
増 減		155,095,000	92,744,842	92,744,842	0	△ 2.0	0.0

収入済額は前年度と比べて92,744,842円（4.8％）の増加となっている。

これは、主として民生費県負担金の増加によるものである。

収入の主なものは、民生費県負担金1,321,169,756円及び民生費県補助金376,183,878円である。

17 款 財産収入

(単位：円、％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度		109,563,000	128,256,870	128,256,870	0	117.1	100.0
内 訳	財産運用収入	109,563,000	100,134,865	100,134,865	0	91.4	100.0
	財産売却収入	0	28,122,005	28,122,005	0	－	100.0
令和5年度		118,037,000	207,905,630	206,227,590	1,678,040	174.7	99.2
内 訳	財産運用収入	118,036,000	115,063,983	113,385,943	1,678,040	96.1	98.5
	財産売却収入	1,000	92,841,647	92,841,647	0	9,284,164.7	100.0
増 減		△ 8,474,000	△ 79,648,760	△ 77,970,720	△ 1,678,040	△ 57.6	0.8

収入済額は前年度と比べて77,970,720円（37.8％）の減少となっている。

収入の主なものは、利子及び配当金85,764,930円である。

18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	151,400,000	131,943,012	131,943,012	0	87.1	100.0
令和5年度	165,600,000	135,475,808	135,475,808	0	81.8	100.0
増 減	△ 14,200,000	△ 3,532,796	△ 3,532,796	0	5.3	0.0

収入済額は前年度と比べて3,532,796円（2.6%）の減少となっている。

収入の主なものは、一般寄附金131,543,012円である。

19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度		2,719,076,000	2,697,491,900	2,697,491,900	0	99.2	100.0
内訳	特別会計繰入金	53,291,000	52,822,708	52,822,708	0	99.1	100.0
	基金繰入金	2,665,785,000	2,644,669,192	2,644,669,192	0	99.2	100.0
令和5年度		1,397,830,000	1,385,515,049	1,385,515,049	0	99.1	100.0
内訳	特別会計繰入金	3,097,000	2,267,649	2,267,649	0	73.2	100.0
	基金繰入金	1,394,733,000	1,383,247,400	1,383,247,400	0	99.2	100.0
増 減		1,321,246,000	1,311,976,851	1,311,976,851	0	0.1	0.0

収入済額は前年度と比べて1,311,976,851円（94.7%）の増加となっている。

これは、主として財政調整基金繰入金の増加によるものである。

収入の主なものは、財政調整基金繰入金1,976,877,000円である。

20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	1,127,824,840	1,127,824,913	1,127,824,913	0	100.0	100.0
令和5年度	1,140,625,000	1,140,625,710	1,140,625,710	0	100.0	100.0
増 減	△ 12,800,160	△ 12,800,797	△ 12,800,797	0	0.0	0.0

収入済額は前年度と比べて12,800,797円（1.1%）の減少となっている。

2 1 款 諸収入

(単位：円、％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 6 年度		355,598,000	394,996,198	380,306,366	0	14,689,832	106.9	96.3
内 訳	延滞金、加算金及び過料	12,592,000	14,349,554	14,349,554	0	0	114.0	100.0
	預 金 利 子	100,000	1,239,792	1,239,792	0	0	1239.8	100.0
	貸付金元利収入	44,000,000	44,024,100	44,024,100	0	0	100.1	100.0
	受託事業収入	56,148,000	56,150,630	56,150,630	0	0	100.0	100.0
	雑 入	242,758,000	279,232,122	264,542,290	0	14,689,832	109.0	94.7
令和 5 年度		309,856,000	332,739,788	319,632,779	470,000	12,637,009	103.2	96.1
内 訳	延滞金、加算金及び過料	15,122,000	13,804,361	13,804,361	0	0	91.3	100.0
	預 金 利 子	100,000	162,234	162,234	0	0	162.2	100.0
	貸付金元利収入	44,000,000	44,000,409	44,000,409	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	55,874,000	54,769,528	54,769,528	0	0	98.0	100.0
	雑 入	194,760,000	220,003,256	206,896,247	470,000	12,637,009	106.2	94.0
増 減		45,742,000	62,256,410	60,673,587	△ 470,000	2,052,823	3.7	0.2

収入済額は前年度と比べて60,673,587円（19.0％）の増加となっている。

これは、主として雑入の増加によるものである。

収入の主なものは、雑入の日光川右岸堤防災道路公共補償金63,129,655円及び民生費受託事業収入56,150,630円である。

2 2 款 市債

(単位：円、％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 6 年度		2,848,100,000	2,078,200,000	2,078,200,000	0	73.0	100.0
令和 5 年度		1,985,900,000	1,400,806,000	1,400,806,000	0	70.5	100.0
増 減		862,200,000	677,394,000	677,394,000	0	2.5	0.0

収入済額は前年度と比べて677,394,000円（48.4％）の増加となっている。

収入の主なものは、農林水産業債1,020,400,000円及び土木債612,500,000円である。

イ 歳 出

1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	208,981,000	204,524,182	0	4,456,818	97.9
令和 5 年度	208,267,000	203,568,746	0	4,698,254	97.7
増 減	714,000	955,436	0	△241,436	0.2

支出済額は前年度と比べて955,436円（0.5%）の増加となっている。

2 款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	5,061,285,000	4,631,262,020	58,017,000	372,005,980	91.5
内 訳	総 務 管 理 費	3,605,080,000	3,383,486,123	221,593,877	93.9
	徴 税 費	168,645,000	149,058,185	19,586,815	88.4
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	60,665,000	56,483,778	4,181,222	93.1
	選 挙 費	31,372,000	31,103,527	268,473	99.1
	統 計 調 査 費	6,919,000	5,753,000	1,166,000	83.1
	監 査 委 員 費	24,058,000	21,078,430	2,979,570	87.6
	防 災 費	102,687,000	84,361,415	18,325,585	82.2
	支 所 費	17,755,000	16,398,299	1,356,701	92.4
	物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 費	1,044,104,000	883,539,263	58,017,000	84.6
令和 5 年度	4,395,271,000	3,816,291,401	245,630,000	333,349,599	86.8
増 減	666,014,000	814,970,619	△187,613,000	38,656,381	4.7

支出済額は前年度と比べて814,970,619円（21.4%）の増加となっている。

これは、主として基金費の増加によるものである。

なお、翌年度繰越額は、物価高騰対応重点支援費に係るものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	基金費	1,289,131,606 円
総務管理費	企画費	778,256,237 円
総務管理費	一般管理費	605,133,310 円
物価高騰対応重点支援費	低所得者支援及び定額減税 補足給付金支援事業費	596,115,718 円

3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	12,648,997,000	12,058,963,797	0	590,033,203	95.3
内 訳	社会福祉費	6,785,640,000	6,582,264,812	203,375,188	97.0
	児童福祉費	5,322,773,000	4,959,738,614	363,034,386	93.2
	生活保護費	540,579,000	516,960,371	23,618,629	95.6
	災害救助費	5,000	0	5,000	0.0
令和5年度	11,271,673,000	10,812,721,744	0	458,951,256	95.9
増 減	1,377,324,000	1,246,242,053	0	131,081,947	△ 0.6

支出済額は前年度と比べて1,246,242,053円（11.5%）の増加となっている。

これは、主として児童福祉費のうち児童措置費の増加によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	3,713,095,909 円
児童福祉費	児童措置費	3,102,031,280 円
社会福祉費	後期高齢者医療費	1,244,013,158 円
社会福祉費	老人福祉費	1,156,962,801 円

4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,053,375,840	1,982,276,525	0	71,099,315	96.5
内 訳	保健衛生費	1,053,045,840	994,564,663	58,481,177	94.4
	清掃費	998,833,000	986,214,862	12,618,138	98.7
	上水道費	1,497,000	1,497,000	0	100.0
令和5年度	2,136,138,000	1,991,072,119	2,591,840	142,474,041	93.2
増 減	△82,762,160	△8,795,594	△2,591,840	△71,374,726	3.3

支出済額は前年度と比べて8,795,594円（0.4%）の減少となっている。

これは、主として保健衛生費のうち新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

清掃費	ごみ処理費	933,961,774 円
保健衛生費	予防費	435,185,769 円
保健衛生費	保健衛生総務費	341,836,409 円

5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	7,035,000	4,035,000	0	3,000,000	57.4
令和5年度	5,035,000	4,035,000	0	1,000,000	80.1
増 減	2,000,000	0	0	2,000,000	△ 22.7

支出の主なものは、労働諸費の勤労者住宅資金融資預託金4,000,000円である。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,314,237,000	2,232,523,780	0	81,713,220	96.5
内 農 業 費	2,314,087,000	2,232,426,780	0	81,660,220	96.5
訳 水 産 業 費	150,000	97,000	0	53,000	64.7
令和5年度	1,902,612,000	1,451,319,391	400,760,000	50,532,609	76.3
増 減	411,625,000	781,204,389	△400,760,000	31,180,611	20.2

支出済額は前年度と比べて781,204,389円（53.8%）の増加となっている。

これは、主として農業費のうち農業施設管理費の増加によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業施設管理費	994,681,831 円
農業費	農業土木費	751,156,374 円
農業費	農業集落排水費	303,332,796 円
農業費	農業総務費	84,781,465 円

7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	117,708,000	108,520,682	0	9,187,318	92.2
令和5年度	116,833,000	113,562,997	0	3,270,003	97.2
増 減	875,000	△5,042,315	0	5,917,315	△ 5.0

支出済額は前年度と比べて5,042,315円（4.4%）の減少となっている。

これは、主として商工振興費の減少によるものである。

支出の主なものは、商工振興費80,328,600円である。

8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,852,427,000	2,096,505,500	699,528,000	56,393,500	73.5
内 訳	土 木 管 理 費	280,082,000	269,216,492	10,865,508	96.1
	道 路 橋 梁 費	490,836,000	472,515,926	18,320,074	96.3
	都 市 計 画 費	2,081,509,000	1,354,773,082	27,207,918	65.1
令和5年度	1,948,591,000	1,750,837,071	141,852,000	55,901,929	89.9
増 減	903,836,000	345,668,429	557,676,000	491,571	△ 16.4

支出済額は前年度と比べて345,668,429円（19.7%）の増加となっている。
これは、主として都市計画費のうち都市計画総務費の増加によるものである。
支出の主なものは、次のとおりである。

都市計画費	都市計画総務費	847,687,926 円
都市計画費	下水道費	507,085,156 円
道路橋梁費	道路維持費	287,802,550 円
土木管理費	土木総務費	269,216,492 円

9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,085,022,000	992,317,184	62,810,000	29,894,816	91.5
令和5年度	1,460,598,000	1,430,654,042	0	29,943,958	97.9
増 減	△375,576,000	△438,336,858	62,810,000	△49,142	△ 6.4

支出済額は前年度と比べて438,336,858円（30.6%）の減少となっている。
これは、主として消防施設費の減少によるものである。
支出の主なものは、常備消防費919,967,353円である。

10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,548,019,000	2,460,501,005	0	87,517,995	96.6
内 訳	教育総務費	538,849,000	511,248,443	27,600,557	94.9
	小学校費	466,253,000	449,125,601	17,127,399	96.3
	中学校費	404,077,000	394,379,197	9,697,803	97.6
	社会教育費	183,660,000	179,544,063	4,115,937	97.8
	保健体育費	889,498,000	878,495,616	11,002,384	98.8
	幼稚園費	65,682,000	47,708,085	17,973,915	72.6
令和5年度	2,523,280,000	2,346,398,002	73,876,000	103,005,998	93.0
増 減	24,739,000	114,103,003	△73,876,000	△15,488,003	3.6

支出済額は前年度と比べて114,103,003円（4.9%）の増加となっている。

これは、主として中学校費のうち学校管理費の増加によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

保健体育費	学校給食管理費	649,114,080 円
教育総務費	事務局費	502,538,743 円
小学校費	学校管理費	320,443,127 円
中学校費	学校管理費	292,921,856 円

11款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,088,619,000	2,077,368,928	0	11,250,072	99.5
令和5年度	2,187,675,000	2,180,334,963	0	7,340,037	99.7
増 減	△99,056,000	△102,966,035	0	3,910,035	△ 0.2

支出済額は前年度と比べて102,966,035円（4.7%）の減少となっている。

これは、主として元金の減少によるものである。

支出の主なものは、元金2,021,870,958円である。

12款 予 備 費

(単位：円)

区 分	当初予算額	充用額
令和6年度	20,000,000	8,131,000
令和5年度	20,000,000	13,319,000
増 減	0	△5,188,000

なお、充用科目は次表のとおりである。

(単位：円)

充 用 科 目				充用額
款	項	目	節	
02 総 務 費	01 総 務 管 理 費	12 コミュニティ費	10 需 用 費	1,027,000
02 総 務 費	08 支 所 費	01 支 所 費	10 需 用 費	69,000
03 民 生 費	01 社 会 福 祉 費	02 老 人 福 祉 費	10 需 用 費	1,474,000
03 民 生 費	02 児 童 福 祉 費	04 児 童 館 費	10 需 用 費	159,000
06 農 林 水 産 業 費	01 農 業 費	06 農業施設管理費	10 需 用 費	239,000
09 消 防 費	01 消 防 費	01 常 備 消 防 費	10 需 用 費	1,350,000
09 消 防 費	01 消 防 費	01 常 備 消 防 費	17 備 品 購 入 費	414,000
09 消 防 費	01 消 防 費	03 消 防 施 設 費	10 需 用 費	329,000
10 教 育 費	02 小 学 校 費	01 学 校 管 理 費	17 備 品 購 入 費	785,000
10 教 育 費	03 中 学 校 費	01 学 校 管 理 費	10 需 用 費	1,001,000
10 教 育 費	03 中 学 校 費	02 教 育 振 興 費	18 負担金、補助及 び 交 付 金	206,000
10 教 育 費	04 社 会 教 育 費	02 公 民 館 費	10 需 用 費	1,078,000
合 計				8,131,000

4 特別会計

(1) 総括

特別会計は、国民健康保険特別会計はじめ3会計で、合計の予算現額は14,267,229,000円である。

これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	13,880,764,549 円
歳出決算額	13,670,733,920 円
歳入歳出差引額	210,030,629 円

各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険	6,565,042,000	6,247,450,278	6,210,430,738	37,019,540
内 事業勘定	6,462,161,000	6,162,412,042	6,131,556,578	30,855,464
直営診療施設勘定	102,881,000	85,038,236	78,874,160	6,164,076
後期高齢者医療	1,304,101,000	1,279,587,302	1,272,255,110	7,332,192
介護保険	6,398,086,000	6,353,726,969	6,188,048,072	165,678,897
合 計	14,267,229,000	13,880,764,549	13,670,733,920	210,030,629

特別会計合計の決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減	比率
予算現額	14,267,229,000	13,900,172,000	367,057,000	102.6
歳入決算額	13,880,764,549	13,796,513,078	84,251,471	100.6
歳出決算額	13,670,733,920	13,592,417,290	78,316,630	100.6
歳入歳出差引額	210,030,629	204,095,788	5,934,841	102.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	210,030,629	204,095,788	5,934,841	102.9

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		6,462,161,000	6,415,842,000	46,319,000	100.7
歳 入 決 算 額		6,162,412,042	6,378,699,216	△ 216,287,174	96.6
歳 出 決 算 額		6,131,556,578	6,323,953,015	△ 192,396,437	97.0
歳入歳出差引額		30,855,464	54,746,201	△ 23,890,737	56.4
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		30,855,464	54,746,201	△ 23,890,737	56.4

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	国民健康保険税	1,222,154,000	1,375,598,153	1,230,799,195	6,034,656	138,764,302	100.7	89.5
2	県支出金	4,472,270,000	4,133,577,062	4,133,577,062	0	0	92.4	100.0
3	財産収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
4	繰入金	708,750,000	702,905,642	702,905,642	0	0	99.2	100.0
5	繰越金	35,624,000	54,746,201	54,746,201	0	0	153.7	100.0
6	諸収入	8,783,000	26,400,302	25,804,942	21,811	573,549	293.8	97.7
7	国庫支出金	14,579,000	14,579,000	14,579,000	0	0	100.0	100.0
	合 計	6,462,161,000	6,307,806,360	6,162,412,042	6,056,467	139,337,851	95.4	97.7

収入済額は前年度と比べて216,287,174円（3.4%）の減少となっている。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					令和6年度	令和5年度
現 年 分	1,241,388,600	1,197,421,891	3,500	43,963,209	96.5	96.9
滞納繰越分	134,209,553	33,377,304	6,031,156	94,801,093	24.9	27.4
合 計	1,375,598,153	1,230,799,195	6,034,656	138,764,302	89.5	88.6

不納欠損額は前年度と比べて4,824,584円（44.4%）の減少となっている。

歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	103,319,000	95,609,375	0	7,709,625	92.5
2 保 険 給 付 費	4,366,887,000	4,047,215,665	0	319,671,335	92.7
3 国民健康保険 事業費納付金	1,881,096,000	1,881,094,116	0	1,884	100.0
4 保 健 事 業 費	54,077,000	51,457,609	0	2,619,391	95.2
5 基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000	0.0
6 諸 支 出 金	56,421,000	56,179,813	0	241,187	99.6
7 予 備 費	360,000	0	0	360,000	0.0
合 計	6,462,161,000	6,131,556,578	0	330,604,422	94.9

支出済額は前年度と比べて192,396,437円（3.0%）の減少となっている。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		102,881,000	126,487,000	△ 23,606,000	81.3
歳 入 決 算 額		85,038,236	111,432,885	△ 26,394,649	76.3
歳 出 決 算 額		78,874,160	104,714,362	△ 25,840,202	75.3
歳入歳出差引額		6,164,076	6,718,523	△ 554,447	91.7
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		6,164,076	6,718,523	△ 554,447	91.7

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	診療収入	69,519,000	45,529,855	45,529,855	0	0	65.5	100.0
2	使用料及び手数料	391,000	135,826	135,826	0	0	34.7	100.0
3	国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0	—
4	県支出金	0	461,000	461,000	0	0	0.0	100.0
5	財産収入	214,000	158,000	158,000	0	0	73.8	100.0
6	寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
7	繰入金	27,638,000	27,637,000	27,637,000	0	0	100.0	100.0
8	繰越金	1,483,000	6,718,523	6,718,523	0	0	453.0	100.0
9	諸収入	3,635,000	4,398,032	4,398,032	0	0	121.0	100.0
合 計		102,881,000	85,038,236	85,038,236	0	0	82.7	100.0

収入済額は前年度と比べて26,394,649円（23.7%）の減少となっている。

歳 出

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	67,581,000	59,222,148	0	8,358,852	87.6
2	医業費	33,900,000	19,244,312	0	14,655,688	56.8
3	施設整備費	250,000	249,700	0	300	99.9
4	基金費	214,000	158,000	0	56,000	73.8
5	予備費	936,000	0	0	936,000	0.0
合 計		102,881,000	78,874,160	0	24,006,840	76.7

支出済額は前年度と比べて25,840,202円（24.7%）の減少となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		1,304,101,000	1,182,375,000	121,726,000	110.3
歳 入 決 算 額		1,279,587,302	1,131,947,245	147,640,057	113.0
歳 出 決 算 額		1,272,255,110	1,119,052,796	153,202,314	113.7
歳 入 歳 出 差 引 額		7,332,192	12,894,449	△ 5,562,257	56.9
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		7,332,192	12,894,449	△ 5,562,257	56.9

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	後期高齢者医療保険料	1,043,535,000	1,035,742,600	1,026,282,300	2,281,600	7,178,700	98.3	99.1
2	使用料及び手数料	1,000	200	200	0	0	20.0	100.0
3	繰入金	245,946,000	239,504,122	239,504,122	0	0	97.4	100.0
4	繰越金	12,895,000	12,894,449	12,894,449	0	0	100.0	100.0
5	諸収入	1,723,000	906,231	906,231	0	0	52.6	100.0
6	雑入	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	合 計	1,304,101,000	1,289,047,602	1,279,587,302	2,281,600	7,178,700	98.1	99.3

収入済額は前年度と比べて147,640,057円（13.0%）の増加となっている。

歳 出

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総 務 費	16,100,000	15,001,439	0	1,098,561	93.2
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,284,464,000	1,254,624,622	0	29,839,378	97.7
3	諸 支 出 金	3,537,000	2,629,049	0	907,951	74.3
	合 計	1,304,101,000	1,272,255,110	0	31,845,890	97.6

支出済額は前年度と比べて153,202,314円（13.7%）の増加となっている。

(5) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				増減	比率
予 算 現 額		6,398,086,000	6,175,468,000	222,618,000	103.6
歳 入 決 算 額		6,353,726,969	6,174,433,732	179,293,237	102.9
歳 出 決 算 額		6,188,048,072	6,044,697,117	143,350,955	102.4
歳 入 歳 出 差 引 額		165,678,897	129,736,615	35,942,282	127.7
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		165,678,897	129,736,615	35,942,282	127.7

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	保 険 料	1,310,185,000	1,335,708,048	1,326,877,200	2,498,700	6,332,148	101.3	99.3
2	分担金及び負担金	13,000	8,752	8,752	0	0	67.3	100.0
3	使用料及び手数料	1,000	10,000	10,000	0	0	1,000.0	100.0
4	国庫支出金	1,331,022,000	1,330,590,022	1,330,590,022	0	0	100.0	100.0
5	支 払 基 金 交 付 金	1,592,214,000	1,586,152,748	1,586,152,748	0	0	99.6	100.0
6	県 支 出 金	979,850,000	952,721,298	952,721,298	0	0	97.2	100.0
7	財 産 収 入	3,139,000	3,139,000	3,139,000	0	0	100.0	100.0
8	繰 入 金	1,042,820,000	1,011,497,182	1,011,497,182	0	0	97.0	100.0
9	繰 越 金	129,736,000	129,736,615	129,736,615	0	0	100.0	100.0
10	諸 収 入	9,106,000	13,005,347	12,994,152	3,000	8,195	142.7	99.9
	合 計	6,398,086,000	6,362,569,012	6,353,726,969	2,501,700	6,340,343	99.3	99.9

収入済額は前年度と比べて179,293,237円（2.9%）の増加となっている。

歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	231,911,000	220,089,520	0	11,821,480	94.9
2 保 険 給 付 費	5,681,136,000	5,545,961,946	0	135,174,054	97.6
3 地域支援事業費	350,127,000	323,223,171	0	26,903,829	92.3
4 基 金 積 立 金	102,022,000	68,139,000	0	33,883,000	66.8
5 公 債 費	400,000	0	0	400,000	0.0
6 諸 支 出 金	31,491,000	30,634,435	0	856,565	97.3
7 予 備 費	999,000	0	0	999,000	0.0
合 計	6,398,086,000	6,188,048,072	0	210,037,928	96.7

支出済額は前年度と比べて143,350,955円（2.4%）の増加となっている。

5 財産に関する調書

財産区分ごとの概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の当年度末現在高は、土地1,077,928㎡、建物220,736㎡、無体財産権2件、有価証券1,400,000円及び出資による権利7,372,000円である。

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	922,309	0	922,309
普 通 財 産	158,418	△ 2,799	155,619
合 計	1,080,727	△ 2,799	1,077,928

※道路及び水路を除く

土地の当年度末現在高は、1,077,928㎡で、前年度と比べて2,799㎡減少となっている。

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	建 物 (延面積)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	216,698	57	216,755
普 通 財 産	4,871	△ 890	3,981
合 計	221,569	△ 833	220,736

建物の当年度末現在高は、220,736㎡で、前年度と比べて833㎡減少となっている。

ウ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	2	0	2

無体財産権の当年度末現在高は2件で、当年度中の増減はなかった。

エ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	1, 400, 000	0	1, 400, 000

有価証券の当年度末現在高は1, 400, 000円で、当年度中の増減はなかった。

オ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 捐 金	4, 422, 000	0	4, 422, 000
出 資 金	2, 950, 000	0	2, 950, 000
合 計	7, 372, 000	0	7, 372, 000

出資による権利の当年度末現在高は7, 372, 000円で、当年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物 品	141	1	1	141

当年度末現在の物品（車輛）は141点で、当年度中の増減はなかった。

(3) 基金

積立基金現在高表

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	財 政 調 整 基 金	5,329,715,331	△1,161,520,070	4,168,195,261
	減 債 基 金	735,593,515	38,393,000	773,986,515
	公 共 事 業 整 備 基 金	7,570,175,635	△203,934,000	7,366,241,635
	地 域 福 祉 振 興 基 金	538,823,294	△96,967,000	441,856,294
	ふるさとづくり事業推進基金	168,903,145	△8,076,000	160,827,145
	地 域 し 尿 処 理 施 設 維 持 管 理 事 業 基 金	38,753,667	△38,753,667	0
	地 域 づ く り 振 興 基 金	2,846,700,000	△10,800,000	2,835,900,000
	市民協働まちづくり基金	143,380,125	1,344,677	144,724,802
	立田地域交流拠点施設整備基金	49,648,861	△49,648,861	0
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	20,138,000	△6,574,000	13,564,000
	計	17,441,831,573	△1,536,535,921	15,905,295,652
特別会計	国民健康保険支払準備基金	22,000	0	22,000
	国民健康保険八開診療所 運 営 準 備 基 金	37,004,226	△27,479,000	9,525,226
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	556,835,690	△29,861,000	526,974,690
	計	593,861,916	△57,340,000	536,521,916
事業会計	農業集落排水事業等基金	388,897,784	△152,350,457	236,547,327
	公 共 下 水 道 事 業 基 金	261,023,300	1,474,000	262,497,300
	計	649,921,084	△150,876,457	499,044,627
合 計		18,685,614,573	△1,744,752,378	16,940,862,195

当年度末現在の基金は、財政調整基金を始め15基金16,940,862,195円で、前年度末現在と比較すると1,744,752,378円減少した。

増加した基金は、減債基金始め3基金、減少した基金は、財政調整基金始め11基金である。

決算年度中増減額は、基金積立額から基金取崩額を差し引いたものである。

6 むすび

以上が令和6年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算に対する審査の概要である。

令和6年度には、依然として厳しい財政状況が続くなか、あいさいさん祭り、蓮見の会、地区の納涼祭りなど、市内の各種イベントも好天にも恵まれたこともあり、非常に多くの参加者が来場し、大変な賑わいをみせた。

地域経済では、引き続き世界的な原材料価格の上昇や、長引く円安により市民生活へのマイナスの影響もあった半面、多くの企業で高水準の賃上げ、特に新卒者への初任給を大幅に引き上げる企業も増える等、市民生活へプラスとなる社会経済の変化が感じられた。

市においては、市のブランド力の創造・向上、シビックプライドの醸成、市の認知度の向上など、市の魅力の発信を強化するため、新たにシティプロモーション課を設置したことや、市行政の事務の効率化、市民サービスの向上となる、行政のデジタルトランスフォーメーション（DX）を促進するために、総務課内にDX推進室を設置した。また、来年開催される「アジア・アジアパラ競技大会」に向けて、その機運醸成を目的として生涯学習課とスポーツ課を統合してアジア・アジアパラ競技大会推進室を課内に設置し、組織の改編を行った。

また、新たに工業団地へ立地操業した企業へ3年間の固定資産税相当額の地域の雇用の促進となる立地促進奨励金、雇用促進奨励金の創設を行い、企業誘致の推進を行った。なお、市内で生産する農産物や農産物加工品の販路拡大を目指す事業者に対して、経費の一部を支援する輸出支援事業を創設し支援を行った。

災害対策関連では、木曽川福原地区河川防災ステーションの整備に合わせた、福原水防センターの実施設計を行った。さらに、生徒の熱中症対策として4中学校に空調設備の整備を行った事で、災害時の避難所機能の向上となり、さらなる市の防災力の強化となった。

福祉関連では、ごみ出し困難な家庭を対象に、要件を定め戸別収集事業を行ったことや、重層的支援事業として、複雑化・複合化した生活課題に対応するため、多機関が協働して包括的に支援する体制を構築し、介護・障害・子育て・生活困窮などの相談支援を一体的に行った。また、こども家庭センター（あいさいっ子相談室）を設置し、妊娠期から子育て期における切れ目のない支援を行った。

観光の振興・計画的なまちづくりとしては、令和8年度の全面供用開始に向けて順次工事が進められている「道の駅 ふれあいの里H A S Uパーク」において、令和7年4月に一部オープンした農産物直売所の建設も行われた。また、名鉄藤浪駅の再整備に向けての改修工事や名鉄佐屋駅周辺整備の基本計画の策定なども順次行われ、計画された事業が着々と進められた。

一般会計の決算は、歳入30,023,391,858円、歳出28,848,798,603円となり、令和6年度においては、前年度と比べて歳入2,794,771,469円（10.3%）、歳出2,748,003,127円（10.5%）と共に増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は1,174,593,255円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源36,438,000円を差し引いた実質収支額は、1,138,155,255円と、いずれも黒字となっている。また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も74,058,182円の黒字となっている。

歳入のうち増加している主なものは、繰入金1,311,976,851円（94.7%）、市債677,394,000円（48.4%）である。一方、減少している主なものは、市税△135,570,105円（△1.7%）である。

歳出のうち増加している主なものは、民生費1,246,242,053円（11.5%）、総務費814,970,619円（21.4%）である。一方、減少している主なものは、消防費△438,336,858円（△30.6%）、公債費△102,966,035円（△4.7%）である。

次に、国民健康保険特別会計始め3特別会計の決算については、歳入13,880,764,549円、歳出13,670,733,920円となり、前年度に比べ、歳入は84,251,471円（0.6%）、歳出は78,316,630円（0.6%）と共に増加している。

形式収支額、実質収支額は共に210,030,629円で、前年度に引き続き黒字になっており、単年度収支額についても、5,934,841円の黒字になっている。

歳入のうち増加している主なものは、後期高齢者医療保険料135,379,300円（15.2%）である。

歳出のうち増加しているものは、介護保険特別会計保険事業勘定保険給付費208,670,847円（3.9%）である。

普通会計決算における財政指標については、経常収支比率94.9%（前年度94.4%）、実質収支比率7.2%（前年度6.8%）、財政力指数0.59%（前年度0.59%）、公債費負担比率10.1%（前年度11.5%）となっている。

以上、審査に付された各会計決算書及び附属書類等は、いずれも法令に基づき適正に作成されていた。そして、それらの係数は関係帳簿及び証書類と符合し、かつ、予算の執行は議決の趣旨に沿って、概ね適正に処理されていると認められた。また、基金運用状況についても、関係帳簿と符合しており、その設置目的に従って適正に執行されているものと認められた。

本市は、少子高齢化や人口減少の進行が早く、これからも市の税収による歳入の大幅な増加が見込めないことに対して、扶助費や人件費など義務的経費の割合が高く、今後も膨らんでいくことが予測される。不足財源を基金に頼るのではなく、急務となっている行財政改革と併せ、さらなる自主財源の拡充・強化のために、企業誘致の進捗が重要であることや、年々寄付金額が伸びている「ふるさと応援寄附金」の促進など、市の掲げる「シティプロモーション戦略」により、市の魅力を市内外に積極的に発信して、自主財源の確保を行っていただきたい。

令和7年度には、愛西市も市制施行20周年を迎えた。都市像である『ひと・自然・愛があふれるまち』の実現に向けて、第3次愛西市行政改革大綱に基づき、歳入歳出両面から安定した行財政運営を目指して取り組んでいただき、最終年となる「第2次愛西市総合計画」の検証を行うとともに、「第3次愛西市総合計画」へ繋ぎ、施策・事業の着実な推進に努め、直面している多様な課題に的確な対応をして持続可能なまちへと本市が成熟していく事を期待したい。

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

一般会計・特別会計

1	歳入歳出決算総括表	・ ・ ・ ・ ・	40
2	各会計決算収支状況一覧表	・ ・ ・ ・ ・	42
3	財政分析年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	44

歳 入 歳 出

会 計 別 区 分		歳 入		
		総計決算額	重複控除額	純計決算額
一 般 会 計		30,023,391,858	52,822,708	29,970,569,150
特 別 会 計		13,880,764,549	1,855,906,946	12,024,857,603
内 訳	国 民 健 康 保 険 (民 事 業 勘 定)	6,162,412,042	702,905,642	5,459,506,400
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	85,038,236	0	85,038,236
	後 期 高 齢 者 医 療	1,279,587,302	239,504,122	1,040,083,180
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	6,353,726,969	913,497,182	5,440,229,787
合 計		43,904,156,407	1,908,729,654	41,995,426,753

決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
総計決算額	重複控除額	純計決算額	総 計	純 計
28,848,798,603	2,667,129,898	26,181,668,705	1,174,593,255	3,788,900,445
13,670,733,920	52,822,708	13,617,911,212	210,030,629	△1,593,053,609
6,131,556,578	50,059,000	6,081,497,578	30,855,464	△621,991,178
78,874,160	0	78,874,160	6,164,076	6,164,076
1,272,255,110	1,936,949	1,270,318,161	7,332,192	△230,234,981
6,188,048,072	826,759	6,187,221,313	165,678,897	△746,991,526
42,519,532,523	2,719,952,606	39,799,579,917	1,384,623,884	2,195,846,836

各 会 計 決 算 収

会 計 別 \ 区 分		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D
一 般 会 計		30,023,391,858	28,848,798,603	1,174,593,255	36,438,000
特 別 会 計		13,880,764,549	13,670,733,920	210,030,629	0
内 訳	国 民 健 康 保 険 (国 民 健 康 保 険)	6,162,412,042	6,131,556,578	30,855,464	0
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	85,038,236	78,874,160	6,164,076	0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,279,587,302	1,272,255,110	7,332,192	0
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	6,353,726,969	6,188,048,072	165,678,897	0
合 計		43,904,156,407	42,519,532,523	1,384,623,884	36,438,000

支 状 況 一 覧 表

(単位：円)

実質収支 E (C－D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E－F)	積立金 H	積立金 取り崩し額 I	繰上 償還金 J	実質単年度収支 K (G+H-I+J)
1,138,155,255	1,064,097,073	74,058,182	815,356,930	1,976,877,000	0	△1,087,461,888
210,030,629	204,095,788	5,934,841			0	5,934,841
30,855,464	54,746,201	△23,890,737			0	△23,890,737
6,164,076	6,718,523	△554,447			0	△554,447
7,332,192	12,894,449	△5,562,257			0	△5,562,257
165,678,897	129,736,615	35,942,282			0	35,942,282
1,348,185,884	1,268,192,861	79,993,023	815,356,930	1,976,877,000	0	△1,081,527,047

※H及びIについては財政調整基金を計上。

財 政 分 析 年

分 析 項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
経常収支比率	94.9%	94.4%	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実質収支比率	7.2%	6.8%	$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$
財政力指数	0.59	0.59	$\frac{\text{基 準 財 政 収 入 額}}{\text{基 準 財 政 需 要 額}}$
公債費負担比率	10.1%	11.5%	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一 般 財 源 総 額}} \times 100$

度 別 比 較 表

説	明
	経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。 この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。
	実質収支比率は、実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合である。この比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
	財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値である。 この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえる。
	公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。 この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

水 道 事 業 会 計

7 愛西監第 36 号
令和 7 年 8 月 5 日

愛西市長 日 永 貴 章 様

愛西市監査委員 戸谷 静治

愛西市監査委員 原 裕司

令和 6 年度愛西市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度
愛西市水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出
します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	46
第2 審 査 の 期 間	46
第3 審 査 の 方 法	46
第4 審 査 の 結 果	46
第5 決 算 の 概 要	47
1 業 務 の 実 績	47
2 事 業 の 状 況	47
3 予 算 執 行 状 況	48
4 経 営 状 況	50
5 財 政 状 況	52
6 資 金 の 状 況	53
7 経 営 分 析	55
8 む す び	57
決 算 審 査 資 料	58

令和6年度愛西市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度愛西市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月25日から令和7年7月24日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、かつ、これらの書類が当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿・証拠書類及び主管課長等から提出された資料と照合し、あわせて関係職員からの説明を聴取し審査を実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉増進という公営企業経営の基本原則に則って経営されているか否かを確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿・証拠書類と符合し、その内容も正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。(数字は八開・佐織給水地区の合計)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	対前年度比	
				増減(△)	(%)
年度末住民登録人口		25,318 人	25,598 人	△ 280 人	98.9
年度末給水人口		25,254 人	25,534 人	△ 280 人	98.9
普及率		99.7 %	99.7 %	0.0 ポイント	100.0
年度末給水戸数		10,520 戸	10,503 戸	17 戸	100.2
年間配水量		2,824,833 m ³	2,862,380 m ³	△ 37,547 m ³	98.7
内 訳	自己水源配水量	704,965 m ³	741,104 m ³	△ 36,139 m ³	95.1
	県営水道配水量	2,119,868 m ³	2,121,276 m ³	△ 1,408 m ³	99.9
県水受水依存率		75.0 %	74.1 %	0.9 ポイント	101.2
年間有収水量		2,527,245 m ³	2,561,817 m ³	△ 34,572 m ³	98.7
有収率		89.5 %	89.5 %	△ 0.0 ポイント	100.0
一日最大配水量		8,430 m ³	8,473 m ³	△ 43 m ³	99.5
一日平均配水量		7,739 m ³	7,822 m ³	△ 83 m ³	98.9
配水管延長		225,209 m	225,136 m	73 m	100.0
有収水量 1m ³ あたり	供給単価	155.82 円	117.56 円	38.26 円	132.5
	給水原価	177.14 円	172.97 円	4.17 円	102.4
県水1m ³ あたり受水費(税抜)		74.84 円	74.75 円	0.09 円	100.1

本年度の給水人口は25,254人、給水戸数は10,520戸で、前年度と比べて給水人口は280人(1.1%)減少し、給水戸数は17戸(0.2%)増加している。

年間配水量は2,824,833m³、年間有収水量は2,527,245m³で、前年度と比べて年間配水量は37,547m³(1.3%)減少し、年間有収水量は34,572m³(1.3%)減少している。有収率は89.5%で昨年と同じであったが、県水受水依存率は75.0%で、前年度と比べて0.9ポイント上昇している。

2 事業の状況

本年度の主な建設改良工事として、町方町地内の下水道工事に伴う水道移設等工事、淵高町地内、草平町地内、下大牧町地内における配水管布設替工事、八開浄水場配水池手摺等改修工事を行い、委託業務として、水道移設等工事に係る変更設計、配水管布設替等工事実施設計を行い配水機能の充実、改善に努めた。

また、令和6年度から令和7年度までの継続費で、浄水場更新等計画基本設計業務に着手した。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A) (円)	収入率 (B) / (A) (%)
水 道 事 業 収 益	547,534,000	518,269,942	△ 29,264,058	94.7
内 営 業 収 益	459,329,000	439,781,186	△ 19,547,814	95.7
営 業 外 収 益	88,201,000	78,488,756	△ 9,712,244	89.0
特 別 利 益	4,000	0	△ 4,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は518,269,942円、予算額に対する収入率は94.7%（前年度99.1%）で、前年度と比べて37,102,503円の収入増となっている。

なお、収益的収入の主なものは、営業収益において水道使用料433,174,079円、営業外収益において他会計補助金30,009,330円である。

イ 支 出

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	不 用 額 (A) - (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)
水 道 事 業 費 用	518,726,000	490,741,059	27,984,941	94.6
内 営 業 費 用	512,698,000	487,019,352	25,678,648	95.0
営 業 外 費 用	3,724,000	3,720,668	3,332	99.9
特 別 損 失	304,000	1,039	302,961	0.3
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の決算額は490,741,059円、予算額に対する執行率は94.6%（前年度91.2%）で、不用額は27,984,941円となっている。

なお、収益的支出の主なものは、営業費用において受水費177,033,901円、有形固定資産減価償却費133,079,954円であり、営業外費用において企業債利息3,720,668円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A) (円)	収入率 (B) / (A) (%)
資 本 的 収 入	440,628,000	278,398,500	△ 162,229,500	63.2
内 訳				
分 担 金	10,766,000	8,423,800	△ 2,342,200	78.2
工 事 負 担 金	27,062,000	21,974,700	△ 5,087,300	81.2
企 業 債	402,800,000	248,000,000	△ 154,800,000	61.6

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は278,398,500円、予算額に対する収入率は63.2%(前年度118.4%)で、予算額に対して162,229,500円の収入減となっている。

イ 支 出

区 分	予算額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (A) - (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)
資 本 的 支 出	514,277,000	390,333,563	0	123,943,437	75.9
内 訳					
建 設 改 良 費	487,787,000	363,844,864	0	123,942,136	74.6
企 業 債 償 還 金	26,490,000	26,488,699	0	1,301	100.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は390,333,563円、予算額に対する執行率は75.9%(前年度93.0%)で、不用額は123,943,437円となっている。

なお、資本的支出の主なものは、建設改良費において工事請負費255,643,300円、企業債償還金において元金償還金26,488,699円である。

資本的支出額に対して不足する資本的収入111,935,063円は、過年度分損益勘定留保資金84,329,995円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,605,068円で補てんされている。

4 経営状況

当年度の経営収支の状況並びに最近2年間の比較は、次のとおりである。

(税抜き)

年 度	項 目	総 収 益		総 費 用		利益・損失 (△)	
		金 額 (円)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
令和 6 年度		467,728,360	105.0	468,124,337	100.9	△ 395,977	2.2
令和 5 年度		445,335,052	100.0	463,724,355	109.6	△ 18,389,303	△ 87.3

当年度の収益及び費用の状況並びに最近2年間の比較は、次のとおりである。

「収 益」

(税抜き)

科 目	年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
営 業 収 益		399,826,283	85.5	306,939,223	68.9	92,887,060	130.3
内 訳	給 水 収 益	393,806,389	84.2	301,157,623	67.6	92,648,766	130.8
	その他営業収益	6,019,894	1.3	5,781,600	1.3	238,294	104.1
営 業 外 収 益		67,902,077	14.5	138,395,829	31.1	△ 70,493,752	49.1
内 訳	受取利息及び配当金	131,525	0.0	8,073	0.0	123,452	1629.2
	他会計補助金	30,009,330	6.4	117,533,779	26.4	△ 87,524,449	25.5
	長期前受金戻入	20,453,276	4.4	20,563,410	4.6	△ 110,134	99.5
	雑 収 益	17,307,946	3.7	290,567	0.1	17,017,379	5956.6
	消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳	固 定 資 産 売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過 年 度 損 益 修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		467,728,360	100.0	445,335,052	100.0	22,393,308	105.0

「費 用」		年度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
科 目		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)		
営 業 費 用		460,255,620	98.3	450,490,158	97.1	9,765,462	102.2		
内 訳	原水及び浄水費	201,436,213	43.1	204,163,429	44.0	△ 2,727,216	98.7		
	配水及び給水費	35,625,700	7.6	23,209,023	5.0	12,416,677	153.5		
	総 係 費	90,005,771	19.2	93,703,658	20.2	△ 3,697,887	96.1		
	減 価 償 却 費	133,079,954	28.4	129,288,310	27.9	3,791,644	102.9		
	資 産 減 耗 費	107,982	0.0	125,738	0.0	△ 17,756	85.9		
営 業 外 費 用		7,867,678	1.7	13,180,341	2.9	△ 5,312,663	59.7		
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,720,668	0.8	2,595,079	0.6	1,125,589	143.4		
	雑 支 出	4,147,010	0.9	10,585,262	2.3	△ 6,438,252	39.2		
特 別 損 失		1,039	0.0	53,856	0.0	△ 52,817	1.9		
内 訳	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—		
	過 年 度 損 益 修 正 損	1,039	0.0	53,856	0.0	△ 52,817	1.9		
合 計		468,124,337	100.0	463,724,355	100.0	4,399,982	100.9		

当年度の経営収支は、総収益467,728,360円に対して、総費用468,124,337円であり、395,977円の純損失となっている。

なお、営業収益は399,826,283円で、前年度と比べて92,887,060円(30.3%)増加しており、増加の要因としては、水道使用料が92,648,766円(30.8%)増加したことによるものである。

営業外収益は67,902,077円で、前年度と比べて70,493,752円(50.9%)減少しており、減少の要因としては、他会計補助金が87,524,449円(74.5%)減少したことによるものである。

一方、営業費用は460,255,620円で、前年度と比べて9,765,462円(2.2%)増加しており、増加の要因としては、配水及び給水費の増加によるものである。

営業外費用は、7,867,678円で前年度と比べて5,312,663円(40.3%)減少しており、減少の要因としては、雑支出の減少によるものである。

5 財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
資 産	4,269,579,359	100.0	3,944,176,655	100.0	325,402,704	108.3
内 固 定 資 産	3,522,167,949	82.5	3,321,879,589	84.2	200,288,360	106.0
内 流 動 資 産	747,411,410	17.5	622,297,066	15.8	125,114,344	120.1
負 債	1,425,803,317	33.4	1,107,662,636	28.1	318,140,681	128.7
内 固 定 負 債	432,085,367	10.1	207,621,825	5.3	224,463,542	208.1
内 流 動 負 債	365,237,926	8.6	271,084,511	6.9	94,153,415	134.7
繰 延 収 益	628,480,024	14.7	628,956,300	15.9	△ 476,276	99.9
資 本	2,843,776,042	66.6	2,836,514,019	71.9	7,262,023	100.3
内 資 本 金	1,862,189,035	43.6	1,862,189,035	47.2	0	100.0
内 剰 余 金	981,587,007	23.0	974,324,984	24.7	7,262,023	100.7
負債・資本計	4,269,579,359	100.0	3,944,176,655	100.0	325,402,704	108.3

(1) 資産

当年度の資産総額は4,269,579,359円で、前年度と比べて325,402,704円（8.3%）増加している。

ア 固定資産

総額は3,522,167,949円で、前年度と比べて200,288,360円（6.0%）増加しており、増加の要因としては、構築物が171,844,588円（6.0%）増加したことによるものである。

イ 流動資産

総額は747,411,410円で、前年度と比べて125,114,344円（20.1%）増加しており、増加の要因としては、現金・預金が80,936,679円（14.2%）増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

当年度の負債及び資本総額は4,269,579,359円で、前年度と比べて325,402,704円（8.3%）増加している。

ア 固定負債

総額は432,085,367円で、前年度と比べて224,463,542円（108.1%）増加しており、増加の要因としては、建設改良に要する企業債が224,463,542円（108.1%）増加したことによるものである。

イ 流動負債

総額は365,237,926円で、前年度と比べて94,153,415円（34.7%）増加しており、増加の要因としては、未払金が96,645,076円（40.7%）増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

総額は628,480,024円で、前年度と比べて476,276円（0.1%）減少しており、減少の要因としては、長期前受金収益化累計額20,453,276円（3.6%）が減少したことによるものである。

エ 資本金

総額は1,862,189,035円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

総額は981,587,007円で、前年度と比べて7,262,023円（0.7%）増加しており、増加の要因としては、資本剰余金の加入者分担金が7,658,000円（1.4%）増加したことによるものである。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するもので、当年度のキャッシュ・フロー計算書は次のページのとおりである。

令和6年度愛西市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

		単位：円
科	目	金 額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は損失）	△ 395,977
	減価償却費	133,079,954
	固定資産除却費	107,982
	減損損失	0
	引当金の増減額（△は減少）	405,965
	長期前受金戻入額	△ 20,453,276
	受取利息及び受取配当金	△ 131,525
	支払利息	3,720,668
	有形固定資産売却損益（△は益）	0
	未収金の増減額（△は増加）	△ 22,314,927
	未払金の増減額（△は減少）	25,946,180
	たな卸資産の増減額（△は増加）	113,950
	その他流動資産の増減額（△は増加）	0
	その他流動負債の増減額（△は減少）	194,401
	小 計	120,273,395
	利息及び配当金の受取額	131,525
	利息の支払額	△ 3,720,668
	業務活動によるキャッシュ・フロー	116,684,252
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 262,777,400
	有形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の売却による収入	0
	工事負担金等による収入	5,518,526
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,258,874
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金返済による支出	0
	企業債による収入	248,000,000
	企業債の償還による支出	△ 26,488,699
	他会計借入金による収入	0
	他会計借入金返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	221,511,301
	現金預金の増減額	80,936,679
	期首現金預金の残高	570,107,696
	期末現金預金の残高	651,044,375

7 経営分析

(1) 自己資本構成比率

財政状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成がどのようになっているかが重要である。自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、水道事業は施設の当初建設費の大部分を企業債によって調達していることから自己資本構成比率は低くなる傾向にあるが、当市においては高い比率となっている。これは、令和4年度までの建設工事の進捗状況によって、企業債の借入れが少ないため、負債合計の比率も低くなっているが、令和5年度以降、企業債の借り入れを再開したことにより減少していくものと思われる。

なお、自己資本のうち剰余金等の内部留保の構成率が高いほど資本構成の安全性が高いといえるが、例えば、起債の借入れを抑制するために、建設投資の財源について料金を源泉とする利益剰余金に過度に求めているような場合は、自己資本構成比率は高い数値となるものの世代間の負担の公平性が損なわれるといったことも考えられるため留意する必要がある。当年度は81.3%で、前年度(87.9%)と比較して6.6ポイント低下している。

(2) 固定資産対長期資本比率

自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本（自己資本「資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益」及び長期借入金「固定負債」）によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

一般に、最も安全性を阻害するのは流動負債であり、固定資産を取得することにより当該比率は著しく高くなり、当座比率も低下するなど不良債務発生の原因となる。当年度は90.2%で、前年度(90.4%)と比較して0.2ポイント低下しており、前述のとおり指標としては良い傾向ではあるが、自己資本構成比率に今後も注意が必要と思われる。

(3) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っている場合、不良債務が発生していることになる。

また、流動比率と関連する指標として当座比率があり、これは、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。これらの比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産（当座資産）の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

さらに、流動比率と当座比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示している。従って、両比率間の乖離が著しい場合は、貯蔵品（たな卸資産）を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。当年度は204.6%で、前年度(229.6%)と比較して25.0ポイント低下している。

(4) 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。

当座比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が当座資産の大小にあるのか、流動負債の大小にあるのかを確かめることが大切である。当年度は204.6%で、前年度（229.5%）と比較して24.9ポイント低下している。

分析項目		算 式	令和6年度	令和5年度
(1)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$	81.3%	87.9%
(2)	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.2%	90.4%
(3)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	204.6%	229.6%
(4)	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	204.6%	229.5%

8 むすび

以上が令和6年度愛西市水道事業会計決算審査に対する審査の概要である。

建設改良工事としては、配水管の移設や布設替え工事に係る設計業務を委託して、町方町地内の下水道工事に伴う水道移設等工事の実施及び刈高町地内、草平町地内、下大牧町地内の配水管布設替工事により、配水機能の充実、改善に努められた。さらに、八開浄水場配水池手摺等改修や水位計の更新を実施し、施設の適切な維持管理にも努めている。また、水道施設台帳管理システムによる、管路破損及び漏水箇所の把握により修繕に迅速に対応し、安定した供給に努めた。

水需要状況では、年間配水量が2,824,833 m^3 （対前年度比98.7%）、年間有収水量が2,527,245 m^3 （対前年度比98.7%）と共に減少している。また、これに対する有収率は89.5%であり、前年度と同様となっている。今後も引き続き漏水量を把握して、水道管路の効果的な漏水調査の実施と早期の修繕が有収率向上のためには不可欠であることに加え、老朽化した水道管路を計画的に更新することで、有収率の向上に努められたい。

なお、前年度に続き物価高騰対策として、2月から3月分を引き続き水道料基本料金免除を実施したことは、市民生活の支援として効果的な事業といえる。

また、経営収支の状況については、令和6年4月使用分からの料金改定の影響もあり、前年度より営業収益の増加が見られることから、安定した運営となるよう努められたい。

上水道は生活および社会経済活動にとって欠くことのできないライフラインであり、大規模災害時には、長期間の日常生活への影響が想定されるため、個人の備蓄だけでは不足することが予測され、計画的な施設の更新・更生を行い、災害時の備えとして自己水源の保全、老朽化した浄水場の適切な維持管理や水道管の耐震化による防災力の強化に努められたい。

本市の水需要は、給水人口の大幅な増加が見込めず、市民の節水意識の高まりや節水機器の普及、給水人口の減少に伴う収益の減少などに加え、水道施設の老朽化や耐震化への対応に多額の資金が必要となることが見込まれる。そのため、中長期的な経営の基本計画である『愛西市水道事業経営戦略』に基づき、将来にわたって健全経営を維持・継続するため、水道需要量に見合った適正な施設規模を保持し、適正な料金設定により安定した事業経営を目指し、『いつまでも安全・快適なおいしい水を安定して給水できる水道』の実現に向け、なお一層健全な水道事業運営に取り組まれたい。

水道事業会計決算審査資料

目 次

水道事業会計

資料1	予 算 決 算 対 照 表	58
資料2	比 較 損 益 計 算 書	60
資料3	貸借対照表の構成・比較表	62
資料4	費 用 節 別 比 較 表	64

資料 1

予 算 決 算 対 照 表

(税込み)

収				入		
科 目	予 算 額		決 算 額		令和 6 年度 予 算 執 行 率	令和 5 年度 予 算 執 行 率
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)	(B)/(A) (%)	(%)
収 益 的 収 入	547,534,000	100.0	(467,728,360) 518,269,942	100.0	94.7	99.1
営 業 収 益	459,329,000	83.9	(399,826,283) 439,781,186	84.9	95.7	97.6
営 業 外 収 益	88,201,000	16.1	(67,902,077) 78,488,756	15.1	89.0	102.8
特 別 利 益	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 収 入	440,628,000	100.0	(277,632,700) 278,398,500	100.0	63.2	118.4
分 担 金	10,766,000	2.5	(7,658,000) 8,423,800	3.0	78.2	112.6
工 事 負 担 金	27,062,000	6.1	21,974,700	7.9	81.2	260.3
企 業 債	402,800,000	91.4	248,000,000	89.1	61.6	100.0
補 て ん 財 源	73,269,000	100.0	111,935,063	100.0	152.8	78.2
過年度分損益勘定 留 保 資 金	35,752,000	48.8	84,329,995	75.3	235.9	77.4
当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	37,517,000	51.2	27,605,068	24.7	73.6	84.2
過 年 度 消 費 税 及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0.0	0	0.0	—	—

上段 () 書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

(上水道事業)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
	金 額 (A) (円)	構 成 比 (%)	金 額 (B) (円)	構 成 比 (%)	予 算 執 行 率 (B) / (A) (%)	予 算 執 行 率 (%)
収 益 の 支 出	518,726,000	100.0	(460,255,620) 490,741,059	100.0	94.6	91.2
営 業 費 用	512,698,000	98.8	(460,255,620) 487,019,352	99.2	95.0	93.6
営 業 外 費 用	3,724,000	0.7	3,720,668	0.8	99.9	18.8
特 別 損 失	304,000	0.1	1,039	0.0	0.3	17.7
予 備 費	2,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	514,277,000	100.0	(359,964,995) 390,333,563	100.0	75.9	93.0
建 設 改 良 費	487,787,000	94.8	(333,476,296) 363,844,864	93.2	74.6	92.5
企 業 債 償 還 金	26,490,000	5.2	26,488,699	6.8	100.0	100.0

資料2

比較損益計算書

(税抜き)

借 方						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
営 業 費 用	460,255,620	98.3	450,490,158	97.1	9,765,462	102.2
原水及び浄水費	201,436,213	43.1	204,163,429	44.0	△ 2,727,216	98.7
配水及び給水費	35,625,700	7.6	23,209,023	5.0	12,416,677	153.5
総 係 費	90,005,771	19.2	93,703,658	20.2	△ 3,697,887	96.1
減 価 償 却 費	133,079,954	28.4	129,288,310	27.9	3,791,644	102.9
資 産 減 耗 費	107,982	0.0	125,738	0.0	△ 17,756	85.9
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	7,867,678	1.7	13,180,341	2.9	△ 5,312,663	59.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,720,668	0.8	2,595,079	0.6	1,125,589	143.4
雑 支 出	4,147,010	0.9	10,585,262	2.3	△ 6,438,252	39.2
消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 損 失	1,039	0.0	53,856	0.0	△ 52,817	1.9
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	1,039	0.0	53,856	0.0	△ 52,817	1.9
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	468,124,337	100.0	463,724,355	100.0	4,399,982	100.9
純 利 益	0	—	0	—	0	—
合 計	468,124,337	—	463,724,355	—	4,399,982	100.9

(上水道事業)

貸 方						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
営 業 収 益	399,826,283	85.5	306,939,223	68.9	92,887,060	130.3
給 水 収 益	393,806,389	84.2	301,157,623	67.6	92,648,766	130.8
その他営業収益	6,019,894	1.3	5,781,600	1.3	238,294	104.1
営 業 外 収 益	67,902,077	14.5	138,395,829	31.1	△ 70,493,752	49.1
受取利息及び配当金	131,525	0.0	8,073	0.0	123,452	1629.2
他会計補助金	30,009,330	6.4	117,533,779	26.4	△ 87,524,449	25.5
長期前受金戻入	20,453,276	4.4	20,563,410	4.6	△ 110,134	99.5
雑 収 益	17,307,946	3.7	290,567	0.1	17,017,379	5956.6
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	467,728,360	100.0	445,335,052	100.0	22,393,308	105.0
純 損 失	395,977	—	18,389,303	—	△ 17,993,326	2.2
合 計	468,124,337	—	463,724,355	—	4,399,982	100.9

資料3

貸借対照表の構成・比較表

借 方							
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)	
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)			
固 定 資 産	3,522,167,949	82.4	3,321,879,589	84.1	200,288,360	106.0	
有 形 固 定 資 産	3,522,025,516	82.4	3,321,737,156	84.1	200,288,360	106.0	
土 地	40,093,900	0.9	40,093,900	1.0	0	100.0	
建 物	14,842,968	0.3	15,994,350	0.4	△ 1,151,382	92.8	
構 築 物	3,139,024,733	73.5	2,967,180,145	75.2	171,844,588	105.8	
機 械 及 び 装 置	262,536,380	6.1	280,323,889	7.1	△ 17,787,509	93.7	
車 両 運 搬 具	766,714	0.0	966,165	0.0	△ 199,451	79.4	
工具、器具及び備品	2,244,721	0.1	814,114	0.0	1,430,607	275.7	
建 設 仮 勘 定	62,516,100	1.5	16,364,593	0.4	46,151,507	382.0	
無 形 固 定 資 産	142,433	0.0	142,433	0.0	0	100.0	
電 話 加 入 権	142,433	0.0	142,433	0.0	0	100.0	
投 資	0	0.0	0	0.0	0	—	
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—	
流 動 資 産	747,411,410	17.6	622,297,066	15.9	125,114,344	120.1	
現 金 ・ 預 金	651,044,375	15.2	570,107,696	14.5	80,936,679	114.2	
未 収 金	101,787,721	2.4	57,356,320	1.5	44,431,401	177.5	
貸 倒 引 当 金	△ 5,588,356	(0.1)	△ 5,448,570	(0.1)	△ 139,786	102.6	
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—	
貯 蔵 品	167,670	0.0	281,620	0.0	△ 113,950	59.5	
前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—	
資 産 合 計	4,269,579,359	100.0	3,944,176,655	100.0	325,402,704	108.3	

貸 方								
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)		
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)				
固 定 負 債	432,085,367	10.1	207,621,825	5.3	224,463,542	208.1		
企 業 債	426,785,367	10.0	202,321,825	5.2	224,463,542	210.9		
建設改良に要する企業債	426,785,367	10.0	202,321,825	5.2	224,463,542	210.9		
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—		
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—		
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—		
引 当 金	5,300,000	0.1	5,300,000	0.1	0	100.0		
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—		
修 繕 引 当 金	5,300,000	0.1	5,300,000	0.1	0	100.0		
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—		
そ の 他 固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	0	—		
流 動 負 債	365,237,926	8.6	271,084,511	6.9	94,153,415	134.7		
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—		
企 業 債	23,536,458	0.6	26,488,699	0.7	△ 2,952,241	88.9		
建設改良に要する企業債	23,536,458	0.6	26,488,699	0.7	△ 2,952,241	88.9		
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—		
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—		
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—		
未 払 金	334,240,089	7.8	237,595,013	6.0	96,645,076	140.7		
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—		
引 当 金	5,518,179	0.1	5,252,000	0.2	266,179	105.1		
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—		
賞 与 引 当 金	5,518,179	0.1	5,252,000	0.2	266,179	105.1		
修 繕 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—		
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—		
そ の 他 流 動 負 債	1,943,200	0.1	1,748,799	0.0	194,401	111.1		
繰 延 収 益	628,480,024	14.7	628,956,300	15.9	△ 476,276	99.9		
長 期 前 受 金	1,211,175,719	—	1,191,198,719	—	19,977,000	101.7		
長期前受金収益化累計額	△ 582,695,695	—	△ 562,242,419	—	△ 20,453,276	103.6		
負 債 合 計	1,425,803,317	33.4	1,107,662,636	28.1	318,140,681	128.7		
資 本 金	1,862,189,035	43.6	1,862,189,035	47.2	0	100.0		
自 己 資 本 金	1,862,189,035	43.6	1,862,189,035	47.2	0	100.0		
固 有 資 本 金	34,119,696	0.8	34,119,696	0.9	0	100.0		
繰 入 資 本 金	91,251,749	2.2	91,251,749	2.3	0	100.0		
組 入 資 本 金	569,392,864	13.3	569,392,864	14.4	0	100.0		
出 資 金	1,167,424,726	27.3	1,167,424,726	29.6	0	100.0		
剰 余 金	981,587,007	23.0	974,324,984	24.7	7,262,023	100.7		
資 本 剰 余 金	555,891,000	13.0	548,233,000	13.9	7,658,000	101.4		
受贈財産評価額	3,630,000	0.1	3,630,000	0.1	0	100.0		
建設事業分担金	0	0.0	0	0.0	0	—		
加入者分担金	552,261,000	12.9	544,603,000	13.8	7,658,000	101.4		
県 費 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—		
利 益 剰 余 金	425,696,007	10.0	426,091,984	10.8	△ 395,977	99.9		
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—		
建設改良積立金	59,143,136	1.4	59,143,136	1.5	0	100.0		
当年度未処分利益剰余金	366,552,871	8.6	366,948,848	9.3	△ 395,977	99.9		
資 本 合 計	2,843,776,042	66.6	2,836,514,019	71.9	7,262,023	100.3		
負 債 ・ 資 本 合 計	4,269,579,359	100.0	3,944,176,655	100.0	325,402,704	108.3		

資料4

費用節別比較表

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
人 件 費	51,750,227	11.1	56,095,480	12.1	△ 4,345,253	92.3
直接人件費	37,775,427	8.1	40,695,663	8.8	△ 2,920,236	92.8
給料	25,218,474	5.4	27,355,406	5.9	△ 2,136,932	92.2
手当	12,556,953	2.7	13,340,257	2.9	△ 783,304	94.1
間接人件費	13,974,800	3.0	15,399,817	3.3	△ 1,425,017	90.7
賞与引当金繰入額	3,713,000	0.8	3,754,000	0.8	△ 41,000	98.9
法定福利費	10,261,800	2.2	11,645,817	2.5	△ 1,384,017	88.1
物 件 費	273,626,224	58.5	260,366,021	54.5	13,260,203	105.1
賃金	0	0.0	0	0.0	0	—
旅費	22,116	0.0	464,352	0.1	△ 442,236	4.8
報償費	0	0.0	400,000	0.1	△ 400,000	皆減
被服費	0	0.0	0	0.0	0	—
備用品費	799,820	0.2	897,295	0.2	△ 97,475	89.1
燃料費	361,661	0.1	381,751	0.1	△ 20,090	94.7
光熱水費	18,000	0.0	18,000	0.0	0	100.0
印刷製本費	479,500	0.1	1,620,000	0.3	△ 1,140,500	29.6
通信運搬費	1,726,450	0.4	1,458,821	0.3	267,629	118.3
委託料	33,548,847	7.2	22,630,265	4.9	10,918,582	148.2
手数料	10,603,480	2.2	9,959,859	2.1	643,621	106.5
賃借料	7,491,348	1.6	8,093,088	1.7	△ 601,740	92.6
修繕費	37,177,262	7.9	34,584,846	7.5	2,592,416	107.5
動力費	19,075,632	4.1	18,403,632	4.0	672,000	103.7
薬品費	1,377,648	0.3	1,532,160	0.3	△ 154,512	89.9
研修費	4,546	0.0	236,364	0.1	△ 231,818	1.9
受水費	160,939,914	34.4	159,685,588	34.4	1,254,326	100.8

(上水道事業)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
そ の 他	9,559,950	2.0	17,848,806	3.8	△ 8,288,856	53.6
補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 課 費	31,200	0.0	46,000	0.0	△ 14,800	67.8
負 担 金	163,850	0.0	145,940	0.0	17,910	112.3
会 費 保 険 料	491,783	0.1	528,780	0.1	△ 36,997	93.0
雑 費	32,400	0.0	28,889	0.0	3,511	112.2
企 業 債 利 息	3,720,668	0.8	2,595,079	0.6	1,125,589	143.4
貸倒引当金繰入額	972,000	0.2	3,865,000	0.8	△ 2,893,000	25.1
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 雑 支 出	4,147,010	0.9	10,585,262	2.3	△ 6,438,252	39.2
過年度損益修正損	1,039	0.0	53,856	0.0	△ 52,817	1.9
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
手 当 等	0	0.0	0	0.0	0	—
留 保 資 金	133,187,936	28.6	129,414,048	28.0	3,773,888	102.9
有形固定資産減価償却費	133,079,954	28.4	129,288,310	27.9	3,791,644	102.9
建 物 減 価 償 却 費	1,151,382	0.2	1,151,382	0.2	0	100.0
構 築 物 減 価 償 却 費	100,710,031	21.5	96,797,143	20.9	3,912,888	104.0
機 械 及 び 装 置	30,941,397	6.6	30,914,241	6.7	27,156	100.1
減 価 償 却 費	199,451	0.1	347,851	0.1	△ 148,400	57.3
車 両 運 搬 具	77,693	0.0	77,693	0.0	0	100.0
減 価 償 却 費	107,982	0.1	125,738	0.1	△ 17,756	85.9
固 定 資 産 除 却 費	0	0.0	0	0.0	0	—
建 物 除 却 費	0	0.0	0	0.0	0	—
構 築 物 除 却 費	107,982	0.1	125,738	0.1	△ 17,756	85.9
機 械 及 び 装 置	0	0.0	0	0.0	0	—
除 却 費	0	0.0	0	0.0	0	—
車 両 及 び 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	—
除 却 費	0	0.0	0	0.0	0	—
工具器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	—
除 却 費	0	0.0	0	0.0	0	—
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
材料資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	468,124,337	100.0	463,724,355	100.0	4,399,982	100.9

下 水 道 事 業 会 計

7 愛西監第 37 号
令和 7 年 8 月 5 日

愛西市長 日 永 貴 章 様

愛西市監査委員 戸谷 静治

愛西市監査委員 原 裕司

令和 6 年度愛西市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度
愛西市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を
提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	66
第2 審 査 の 期 間	66
第3 審 査 の 方 法	66
第4 審 査 の 結 果	66
第5 決 算 の 概 要	67
1 業 務 の 実 績	67
2 事 業 の 状 況	67
3 予 算 執 行 状 況	68
4 経 営 状 況	70
5 財 政 状 況	72
6 資 金 の 状 況	73
7 経 営 分 析	75
8 む す び	77
決 算 審 査 資 料	78

令和6年度愛西市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度愛西市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月25日から令和7年7月24日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、かつ、これらの書類が当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿・証拠書類及び主管課長等から提出された資料と照合し、あわせて関係職員からの説明を聴取し審査を実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉増進という公営企業経営の基本原則に則って経営されているか否かを確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠し作成されており、その計数は関係諸帳簿・証拠書類と符合し、その内容も正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
			増減(△)	(%)
行政区域内人口	60,228 人	60,941 人	△ 713 人	98.8
排水区域内人口	40,235 人	39,847 人	388 人	101.0
普及率	66.8 %	65.4 %	1.4 ポイント	102.2
水洗化人口	30,088 人	29,596 人	492 人	101.7
水洗化率	74.8 %	74.3 %	0.5 ポイント	100.7
年間排出量	2,740,517 m ³	2,751,632 m ³	△ 11,115 m ³	99.6
年間有収水量	2,641,190 m ³	2,596,074 m ³	45,116 m ³	101.7
有収水量(1月平均)	220,099 m ³	216,340 m ³	3,759 m ³	101.7
有収水量(1日平均)	7,236 m ³	7,113 m ³	123 m ³	101.7
有収率	96.4 %	94.4 %	2.0 ポイント	102.2

本年度の排水区域内人口は40,235人、水洗化人口は30,088人で、前年度と比べて排水区域内人口は388人(1.0%)増加し、水洗化人口は492人(1.7%)増加している。年間排出量は2,740,517m³、年間有収水量は2,641,190m³で、前年度と比べて年間排出量は11,115m³(0.4%)減少し、年間有収水量は45,116m³(1.7%)増加している。有収率は96.4%で、前年度と比べて2.0ポイント上昇している。

2 事業の状況

建設改良事業のうち主なものは、佐屋第16-1処理分区、町方処理分区の14.4haについて管渠の面整備が実施され、処理区域の増加により本年度末現在の整備面積を466.1haとした。

また、農業集落排水施設の機能強化対策工事について、本部田・東條地区の更新工事、赤目・鵜多須地区の実施設計業務が行われた。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分		予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A) (円)	収入率 (B) / (A) (%)
下水道事業収益		1,862,110,000	1,900,229,290	38,119,290	102.0
内 訳	営 業 収 益	441,489,000	459,562,972	18,073,972	104.1
	営 業 外 収 益	1,415,121,000	1,440,666,318	25,545,318	101.8
	特 別 利 益	0	0	0	0.0
	基金取崩収入	5,500,000	0	△ 5,500,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は1,900,229,290円となり、予算額に対する収入率は102.0%である。

なお、収益的収入の主なものは、営業収益において農業集落排水使用料200,678,730円及び公共下水道使用料213,757,562円であり、営業外収益では他会計補助金741,245,409円及び長期前受県補助金戻入291,591,238円である。

イ 支 出

区 分		予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	不 用 額 (A) - (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)
下水道事業費用		1,819,451,000	1,702,318,827	117,132,173	93.6
内 訳	営 業 費 用	1,670,860,000	1,561,946,772	108,913,228	93.5
	営 業 外 費 用	147,154,000	140,372,055	6,781,945	95.4
	特 別 損 失	0	0	0	0.0
	予 備 費	1,437,000	0	1,437,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の決算額は1,702,318,827円で、予算額に対する執行率は93.6%で不用額は117,132,173円となっている。

なお、収益的支出の主なものは、営業費用において有形固定資産減価償却費929,802,317円であり、営業外費用では企業債利息139,628,613円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A) (円)	収入率 (B) / (A) (%)
資 本 的 収 入	2,022,523,000	1,500,523,551	△ 521,999,449	74.2
内 企 業 債	1,039,809,000	712,000,000	△ 327,809,000	68.5
他 会 計 補 助 金	70,183,000	69,172,543	△ 1,010,457	98.6
補 助 金	583,019,000	491,940,808	△ 91,078,192	84.4
内 負担金及び分担金	58,065,000	57,410,200	△ 654,800	98.9
基 金 取 崩 収 入	271,447,000	170,000,000	△ 101,447,000	62.6

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は1,500,523,551円、予算額に対する収入率は74.2%で、予算額に対して521,999,449円の収入減となっている。

なお、資本的収入の主なものは、企業債において公共下水道事業債661,700,000円、補助金において社会資本整備総合交付金356,400,000円である。

イ 支 出

区 分	予算額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (A) - (B) (円)	執行率 (B) / (A) (%)
資 本 的 支 出	2,412,545,000	2,081,660,934	0	330,884,066	86.3
内 建 設 改 良 費	1,808,348,000	1,478,010,980	0	330,337,020	81.7
内 企業債償還金	584,529,000	584,526,411	0	2,589	100.0
基 金 繰 入 支 出	19,668,000	19,123,543	0	544,457	97.2

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は2,081,660,934円となり、予算額に対する執行率は86.3%で、不用額は330,884,066円となっている。

なお、資本的支出の主なものは、建設改良費において工事請負費1,193,732,494円、企業債償還金において農業集落排水事業債元金償還金251,559,996円、下水道事業債元金償還金325,649,973円である。

資本的支出額に対して不足する資本的収入581,137,383円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,614,364円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,168,206円、過年度分損益勘定留保資金179,887,556円及び当年度分損益勘定留保資金326,467,257円で補てんされている。

4 経営状況

当年度の経営収支の状況並びに最近2年間の比較は、次のとおりである。

(税抜き)

年 度	項 目	総 収 益		総 費 用		利益・損失 (△)	
		金 額 (円)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
令和 6 年度		1,784,382,247	101.2	1,662,822,533	103.6	121,559,714	77.1
令和 5 年度		1,763,415,957	101.5	1,605,708,204	100.4	157,707,753	114.4

当年度の収益及び費用の状況並びに最近2年間の比較は、次のとおりである。

(税抜き)

「収 益」		(税抜き)					
年 度 科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
営 業 収 益		417,791,177	23.4	405,086,108	22.9	12,705,069	103.1
内 訳	公 共 下 水 道 使 用 料	194,325,803	10.9	186,617,584	10.6	7,708,219	104.1
	農 業 集 落 排 水 使 用 料	189,316,727	10.6	191,136,944	10.8	△ 1,820,217	99.0
	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 使 用 料	27,132,904	1.5	27,221,580	1.5	△ 88,676	99.7
	そ の 他 営 業 収 益	7,015,743	0.4	110,000	0.0	6,905,743	6377.9
営 業 外 収 益		1,366,591,070	76.6	1,358,329,849	77.1	8,261,221	100.6
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,127,230	0.2	4,583,071	0.3	△ 455,841	90.1
	他 会 計 補 助 金	741,245,409	41.5	723,038,259	41.0	18,207,150	102.5
	長 期 前 受 金 入 戻	618,333,699	34.7	629,035,778	35.7	△ 10,702,079	98.3
	雑 収 益	2,884,732	0.2	1,672,741	0.1	1,211,991	172.5
	補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		1,784,382,247	100.0	1,763,415,957	100.0	20,966,290	101.2

「費 用」		年度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
科 目		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)		
営 業 費 用		1,514,128,156	91.1	1,458,459,296	90.8	55,668,860	103.8		
内 訳	管 渠 費	17,077,692	1.0	2,652,692	0.1	14,425,000	643.8		
	処 理 場 費	267,451,265	16.1	254,936,667	15.9	12,514,598	104.9		
	業 務 費	54,786,023	3.3	33,746,492	2.1	21,039,531	162.3		
	総 係 費	85,747,200	5.2	94,248,887	5.9	△ 8,501,687	91.0		
	流域下水道 維持管理費 負 担 金	128,466,027	7.7	114,099,081	7.1	14,366,946	112.6		
	減価償却費	960,599,949	57.8	958,775,477	59.7	1,824,472	100.2		
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—		
営 業 外 費 用		148,694,377	8.9	147,248,908	9.2	1,445,469	101.0		
内 訳	支払利息及 び企業債取 扱 諸 費	139,628,613	8.4	139,606,904	8.7	21,709	100.0		
	雑 支 出	9,065,764	0.5	7,642,004	0.5	1,423,760	118.6		
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	—		
内 訳	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—		
合 計		1,662,822,533	100.0	1,605,708,204	100.0	57,114,329	103.6		

当年度の経営収支は、総収益1,784,382,247円に対して、総費用1,662,822,533円であり、121,559,714円の純利益となっている。

なお、営業収益は417,791,177円で、前年度と比べて12,705,069円(3.1%)増加しており、増加の要因としては、公共下水道使用料が7,708,219円(4.1%)増加したことによるものである。

営業外収益は1,366,591,070円で、前年度と比べて8,261,221円(0.6%)増加しており、増加の要因としては、他会計補助金が18,207,150円(2.5%)増加したことによるものである。

一方、営業費用は1,514,128,156円で、前年度と比べて55,668,860円(3.8%)増加しており、増加の要因としては、業務費の増加によるものである。

営業外費用は148,694,377円で、前年度と比べて1,445,469円(1.0%)増加しており、増加の要因としては、雑支出の増加によるものである。

5 財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
資 産	33,073,790,892	100.0	33,007,443,504	100.0	66,347,388	100.2
内 固 定 資 産	31,845,669,887	96.3	31,603,813,498	95.7	241,856,389	100.8
内 流 動 資 産	1,228,121,005	3.7	1,403,630,006	4.3	△ 175,509,001	87.5
負 債	28,889,690,816	87.3	28,944,903,142	87.7	△ 55,212,326	99.8
内 固 定 負 債	11,103,432,779	33.6	10,994,750,154	33.3	108,682,625	101.0
内 流 動 負 債	908,516,588	2.7	1,023,181,155	3.1	△ 114,664,567	88.8
繰 延 収 益	16,877,741,449	51.0	16,926,971,833	51.3	△ 49,230,384	99.7
資 本	4,184,100,076	12.7	4,062,540,362	12.3	121,559,714	103.0
内 資 本 金	3,116,792,380	9.4	3,116,792,380	9.4	0	100.0
内 剰 余 金	1,067,307,696	3.3	945,747,982	2.9	121,559,714	112.9
負債・資本計	33,073,790,892	100.0	33,007,443,504	100.0	66,347,388	100.2

(1) 資産

当年度の資産総額は33,073,790,892円で、前年度と比べて66,347,388円（0.2%）増加している。

ア 固定資産

総額は31,845,669,887円で、前年度と比べて241,856,389円（0.8%）増加しており、増加の要因としては、機械及び装置が152,795,038円（18%）増加したことによるものである。

イ 流動資産

総額は1,228,121,005円で、前年度と比べて175,509,001円（12.5%）減少しており、減少の要因としては、現金が229,692,686円（18.6%）減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

当年度の負債及び資本総額は33,073,790,892円で、前年度と比べて66,347,388円（0.2%）増加している。

ア 固定負債

総額は11,103,432,779円で、前年度と比べて108,682,625円（1.0%）増加しており、増加の要因としては、企業債で財政融資資金712,000,000円の借入をしたことによるものである。

イ 流動負債

総額は908,516,588円で、前年度と比べて114,664,567円（11.2%）減少しており、減少の要因としては、未払金が134,012,531円（31.0%）減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

総額は16,877,741,449円で、前年度と比べて49,230,384円（0.3%）減少となっている。

エ 資本金

総額は3,116,792,380円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

総額は1,067,307,696円で、前年度と比べて121,559,714円（12.9%）増加しており、増加の要因としては、建設改良積立金が157,710,000円（28.7%）増加したことによるものである。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するもので、当年度のキャッシュ・フロー計算書は次のページのとおりである。

令和 6 年度 愛西市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

単位：円

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は損失）	121,559,714
減価償却費	960,599,949
固定資産除却費	0
引当金の増減額（△は減少）	△ 78,000
長期前受金戻入額	△ 618,333,699
受取利息及び受取配当金	△ 4,127,230
支払利息	139,628,613
未収金の増減額（△は増加）	△ 53,548,685
前払金・立替金の増減額	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 134,012,531
預り金の増減額	0
小計	411,688,131
利息及び配当金の受取額	4,127,230
利息の支払額	△ 139,628,613
業務活動によるキャッシュ・フロー	276,186,748
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,350,132,214
無形固定資産の取得による支出	△ 3,200,581
国庫補助金等による収入	491,940,808
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	69,172,543
長期前受金により支出	△ 49,463,836
負担金及び分担金による収入	57,453,800
その他投資活動による支出	△ 34,123,543
その他投資活動による収入	185,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 633,353,023
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	712,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 584,526,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,473,589
資金増加額（又は減少額）	△ 229,692,686
資金期首残高	1,233,093,629
資金期末残高	1,003,400,943

7 経営分析

(1) 自己資本構成比率

財政状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成がどのようになっているかが重要である。自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。また、自己資本は負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

なお、自己資本のうち剰余金等の内部留保の構成率が高いほど資本構成の安全性が高いといえるが、例えば、起債の借入れを抑制するために、建設投資の財源について料金を源泉とする利益剰余金に過度に求めているような場合は、自己資本構成比率は高い数値となるものの世代間の負担の公平性が損なわれるといったことも考えられるため留意する必要がある。当年度は63.7%で、前年度（63.6%）と比較して0.1ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率

自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本（自己資本「資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益」及び長期借入金「固定負債」）によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

一般に、最も安全性を阻害するのは流動負債であり、固定資産を取得することにより、当該比率は著しく高くなり、当座比率も低下するなど不良債務発生の原因となる。当年度は99.0%で、前年度(98.8%)と比較して0.2ポイント上昇している。

(3) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っている場合、不良債務が発生していることになる。

また、流動比率と関連する指標として当座比率があり、これは、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。これらの比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産（当座資産）の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

さらに、流動比率と当座比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示している。従って、両比率間の乖離が著しい場合は、貯蔵品（たな卸資産）を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。当年度は135.2%で、前年度(137.2%)と比較して2.0ポイント低下している。

(4) 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。

当座比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が当座資産の大小にあるのか、流動負債の大小にあるのかを確かめることが大切である。当年度は135.2%で、前年度（137.2%）と比較して2.0ポイント低下している。

分析項目		算 式	令和6年度	令和5年度
(1)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$	63.7%	63.6%
(2)	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.0%	98.8%
(3)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	135.2%	137.2%
(4)	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	135.2%	137.2%

8 むすび

以上が令和6年度愛西市下水道事業会計決算審査に対する審査の概要である。

公共下水道事業については、日光川下流流域関連愛西市公共下水道全体計画に基づき、佐屋処理分区及び町方処理分区について、それぞれ管渠の面整備を実施したことにより、処理区域面積の増加が図られ、令和6年度末現在の整備面積が466.1haとなった。

農業集落排水事業については、本部田・東條地区の機能強化対策事業において、汚水処理施設等の一部更新工事を行った。また、赤目・鵜多須地区では、全体実施設計業務を行った。

今後も事業運営の効率化や健全化を図りながら、下水道未普及地域の整備や適切な維持管理に努められたい。

排水区域内人口は40,235人（対前年比101.0%）、水洗化人口は30,088人（対前年比101.7%）、普及率は66.8%と前年度より1.4ポイント増加し、水洗化率は74.8%と前年度より0.5ポイント増加している。今後も水洗化率の向上を目指して努力されたい。

当市における公共下水道事業については整備途上であり、これまで多額の企業債を財源に進めてきたところである。今後は、供用開始区域の拡大により下水道普及率の向上が見込まれるものの、整備工事等に引き続き多額の資本投下が必要となることが見込まれ、これらに伴う企業債の元利償還金、維持管理費等の費用の増加も懸念され、今後も厳しい状況が続くといわざるを得ない。

また、行政区域内では人口が減少傾向にあり、これに合わせて有収水量や下水道使用料収入も減少していくことが見込まれるため、適正な施設規模で下水道事業をしていく必要がある。

今後とも、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、衛生的な環境を維持するための重要な施設として、これらのサービスを持続的かつ安定的に提供するため、

『第2次愛西市下水道事業経営戦略』に基づき経営基盤を強化し、「良好な環境・快適な暮らしを安定的に提供する下水道」の実現に向けて、なお一層健全な下水道事業運営に取り組まれたい。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

下水道事業会計

資料1	予 算 決 算 対 照 表	78
資料2	比 較 損 益 計 算 書	80
資料3	貸借対照表の構成・比較表	82
資料4	費 用 節 別 比 較 表	84

資料 1

予 算 決 算 対 照 表

(税込み)

収				入		
科 目	予 算 額		決 算 額		令和 6 年度 予 算 執 行 率 (B) / (A) (%)	令和 5 年度 予 算 執 行 率 (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
収 益 的 収 入	1,862,110,000	100.0	(1,858,434,423) 1,900,229,290	100.0	102.0	102.5
営 業 収 益	441,489,000	23.7	(417,791,177) 459,562,972	24.2	104.1	103.4
営 業 外 収 益	1,415,121,000	76.0	(1,440,643,246) 1,440,666,318	75.8	101.8	102.6
特 別 利 益	0	0.0	(0) 0	0.0	0.0	0.0
基 金 取 崩 収 入	5,500,000	0.3	(0) 0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 収 入	2,022,523,000	100.0	1,500,523,551	100.0	74.2	76.9
企 業 債	1,039,809,000	51.4	712,000,000	47.5	68.5	74.3
他 会 計 補 助 金	70,183,000	3.5	69,172,543	4.6	98.6	100.0
補 助 金	583,019,000	28.8	491,940,808	32.8	84.4	88.5
負担金及び分担金	58,065,000	2.9	57,410,200	3.8	98.9	97.5
基 金 取 崩 収 入	271,447,000	13.4	170,000,000	11.3	62.6	53.4
補 て ん 財 源	391,101,000	100.0	581,137,383	100.0	148.6	147.6
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	62,195,000	15.9	72,614,364	12.5	116.8	108.5
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	29,484,000	7.5	2,168,206	0.3	7.4	27.4
引 継 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	299,422,000	76.6	179,887,556	31.0	60.1	163.0
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0.0	326,467,257	56.2	—	0.0

上段 () 書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

(下水道事業)

科 目	支		出			
	予 算 額		決 算 額		令和 6 年度	令和 5 年度
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)	予 算 執 行 率 (B)/(A) (%)	予 算 執 行 率 (%)
収 益 の 支 出	1,819,451,000	100.0	(1,654,432,627) 1,702,318,827	100.0	93.6	92.8
営 業 費 用	1,670,860,000	91.8	(1,514,128,156) 1,561,946,772	91.8	93.5	92.4
営 業 外 費 用	147,154,000	8.1	(140,304,471) 140,372,055	8.2	95.4	99.1
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	1,437,000	0.1	0	0.0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	2,412,545,000	100.0	(1,956,982,749) 2,081,660,934	100.0	86.3	89.4
建 設 改 良 費	1,808,348,000	75.0	(1,353,332,795) 1,478,010,980	71.0	81.7	86.0
企 業 債 償 還 金	584,529,000	24.2	584,526,411	28.1	100.0	100.0
基 金 繰 入 支 出	19,668,000	0.8	19,123,543	0.9	97.2	86.2

資料2

比較損益計算書

(税抜き)

借 方						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
営 業 費 用	1,514,128,156	91.1	1,458,459,296	90.8	55,668,860	103.8
管 渠 費	17,077,692	1.0	2,652,692	0.1	14,425,000	643.8
処 理 場 費	267,451,265	16.1	254,936,667	15.9	12,514,598	104.9
業 務 費	54,786,023	3.3	33,746,492	2.1	21,039,531	162.3
総 係 費	85,747,200	5.2	94,248,887	5.9	△ 8,501,687	91.0
流域下水道維持 管理費負担金	128,466,027	7.7	114,099,081	7.1	14,366,946	112.6
減 価 償 却 費	960,599,949	57.8	958,775,477	59.7	1,824,472	100.2
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	148,694,377	8.9	147,248,908	9.2	1,445,469	101.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	139,628,613	8.4	139,606,904	8.7	21,709	100.0
雑 支 出	9,065,764	0.5	7,642,004	0.5	1,423,760	118.6
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,662,822,533	100.0	1,605,708,204	100.0	57,114,329	103.6
純 利 益	121,559,714	—	157,707,753	—	△ 36,148,039	77.1
合 計	1,784,382,247	—	1,763,415,957	—	20,966,290	101.2

(下水道事業)

貸 方						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
営 業 収 益	417,791,177	23.4	405,086,108	23.0	12,705,069	103.1
公 共 下 水 道 料 使 用 料	194,325,803	10.9	186,617,584	10.6	7,708,219	104.1
農 業 集 落 排 水 料 使 用 料	189,316,727	10.6	191,136,944	10.8	△ 1,820,217	99.0
コミュニティ・ プラント使用料	27,132,904	1.5	27,221,580	1.6	△ 88,676	99.7
その他営業収益	7,015,743	0.4	110,000	0.0	6,905,743	6377.9
営 業 外 収 益	1,366,591,070	76.6	1,358,329,849	77.0	8,261,221	100.6
受取利息及び配当金	4,127,230	0.2	4,583,071	0.2	△ 455,841	90.1
他 会 計 補 助 金	741,245,409	41.5	723,038,259	41.0	18,207,150	102.5
長期前受金戻入	618,333,699	34.7	629,035,778	35.7	△ 10,702,079	98.3
雑 収 益	2,884,732	0.2	1,672,741	0.1	1,211,991	172.5
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却収益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,784,382,247	100.0	1,763,415,957	100.0	20,966,290	101.2
純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,784,382,247	—	1,763,415,957	—	20,966,290	101.2

資料3

貸借対照表の構成・比較表

借 方							
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)	
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)			
固 定 資 産	31,845,669,887	96.3	31,603,813,498	95.7	241,856,389	100.8	
有 形 固 定 資 産	30,444,672,104	92.1	30,024,342,207	91.0	420,329,897	101.4	
土 地	800,810,097	2.4	800,810,097	2.4	0	100.0	
建 物	1,044,144,224	3.2	1,081,651,211	3.3	△ 37,506,987	96.5	
構 築 物	27,596,082,842	83.5	27,290,992,156	82.7	305,090,686	101.1	
機 械 及 び 装 置	1,003,264,393	3.0	850,469,355	2.6	152,795,038	118.0	
車 両 運 搬 具	7,892	0.0	7,892	0.0	0	100.0	
工具、器具及び備品	362,656	0.0	411,496	0.0	△ 48,840	88.1	
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—	
無 形 固 定 資 産	901,953,156	2.7	929,550,207	2.8	△ 27,597,051	97.0	
施 設 利 用 権	900,477,156	2.7	928,074,207	2.8	△ 27,597,051	97.0	
電 話 加 入 権	1,476,000	0.0	1,476,000	0.0	0	100.0	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—	
投 資 そ の 他 資 産	499,044,627	1.5	649,921,084	1.9	△ 150,876,457	76.8	
基 金	499,044,627	1.5	649,921,084	1.9	△ 150,876,457	76.8	
流 動 資 産	1,228,121,005	3.7	1,403,630,006	4.3	△ 175,509,001	87.5	
現 金 ・ 預 金	1,003,400,943	3.0	1,233,093,629	3.8	△ 229,692,686	81.4	
未 収 金	226,557,062	0.7	173,008,377	0.5	53,548,685	131.0	
未収金貸倒引当金	△ 1,837,000	0.0	△ 2,472,000	0.0	635,000	74.3	
前 金 払	0	0.0	0	0.0	0	—	
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—	
資 産 合 計	33,073,790,892	100.0	33,007,443,504	100.0	66,347,388	100.2	

(下水道事業)

貸 方						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
固 定 負 債	11,103,432,779	33.6	10,994,750,154	33.3	108,682,625	101.0
企 業 債	11,103,432,779	33.6	10,994,750,154	33.3	108,682,625	101.0
建設改良費等の企業債	11,103,432,779	33.6	10,994,750,154	33.3	108,682,625	101.0
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 負 債	908,516,588	2.7	1,023,181,155	3.1	△ 114,664,567	88.8
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債	603,317,375	1.8	584,526,411	1.8	18,790,964	103.2
建設改良費等の企業債	603,317,375	1.8	584,526,411	1.8	18,790,964	103.2
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	297,743,213	0.9	431,755,744	1.3	△ 134,012,531	69.0
引 当 金	7,456,000	0.0	6,899,000	0.0	557,000	108.1
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
賞 与 引 当 金	7,456,000	0.0	6,899,000	0.0	557,000	108.1
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
預 り 金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	16,877,741,449	51.0	16,926,971,833	51.3	△ 49,230,384	99.7
長 期 前 受 金	20,979,935,197	—	20,410,831,882	—	569,103,315	102.8
長期前受金収益化累計額	△ 4,102,193,748	—	△ 3,483,860,049	—	△ 618,333,699	117.7
負 債 合 計	28,889,690,816	87.3	28,944,903,142	87.7	△ 55,212,326	99.8
資 本 金	3,116,792,380	9.4	3,116,792,380	9.4	0	100.0
自 己 資 本 金	3,116,792,380	9.4	3,116,792,380	9.4	0	100.0
固 有 資 本 金	3,116,792,380	9.4	3,116,792,380	9.4	0	100.0
繰 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
剰 余 金	1,067,307,696	3.3	945,747,982	2.9	121,559,714	112.9
資 本 剰 余 金	237,957,378	0.7	237,957,378	0.7	0	100.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
補 助 金	233,992,378	0.7	233,992,378	0.7	0	100.0
その他資本剰余金	3,965,000	0.0	3,965,000	0.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	829,350,318	2.6	707,790,604	2.2	121,559,714	117.2
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	707,790,000	2.2	550,080,000	1.7	157,710,000	128.7
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金	121,560,318	0.4	157,710,604	0.5	△ 36,150,286	77.1
資 本 合 計	4,184,100,076	12.7	4,062,540,362	12.3	121,559,714	103.0
負 債 ・ 資 本 合 計	33,073,790,892	100.0	33,007,443,504	100.0	66,347,388	100.2

資料4

費用節別比較表

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
人 件 費	64,562,507	4.3	67,721,567	4.6	△ 3,159,060	95.3
直接人件費	45,757,286	3.0	48,497,027	3.3	△ 2,739,741	94.4
給料	29,112,000	1.9	29,508,000	2.0	△ 396,000	98.7
手当	16,645,286	1.1	18,989,027	1.3	△ 2,343,741	87.7
間接人件費	18,805,221	1.3	19,224,540	1.3	△ 419,319	97.8
賞与引当金繰入額	4,374,000	0.3	4,181,000	0.3	193,000	104.6
法定福利費	14,431,221	1.0	15,043,540	1.0	△ 612,319	95.9
物 件 費	336,278,041	22.2	301,688,988	20.7	34,589,053	111.5
旅費	24,489	0.0	30,767	0.0	△ 6,278	79.6
備用品費	367,590	0.0	811,286	0.1	△ 443,696	45.3
光熱水費	83,416,903	5.5	78,964,845	5.4	4,452,058	105.6
燃料費	239,460	0.0	242,534	0.0	△ 3,074	98.7
印刷製本費	773,007	0.1	852,700	0.1	△ 79,693	90.7
修繕費	39,641,066	2.6	38,071,505	2.6	1,569,561	104.1
通信運搬費	2,406,436	0.2	2,703,098	0.2	△ 296,662	89.0
手数料	24,765,735	1.6	22,354,241	1.5	2,411,494	110.8
使用料	17,692	0.0	159,676	0.0	△ 141,984	11.1
委託料	184,292,004	12.2	157,176,762	10.8	27,115,242	117.3
賃借料	333,659	0.0	321,574	0.0	12,085	103.8

(下水道事業)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
そ の 他	152,687,659	10.0	130,273,264	9.0	22,414,395	117.2
負 担 金	21,830,642	1.4	12,543,902	0.9	9,286,740	174.0
会 費 保 険 料	464,614	0.0	529,779	0.0	△ 65,165	87.7
公 課 費	0	0.0	32,800	0.0	△ 32,800	皆減
補 助 交 付 金	13,920	0.0	200,000	0.0	△ 186,080	7.0
研 修 費	75,456	0.0	167,002	0.0	△ 91,546	45.2
報 償 費	0	0.0	228,700	0.0	△ 228,700	皆減
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,837,000	0.1	2,472,000	0.2	△ 635,000	74.3
下水道維持管理費負担金	128,466,027	8.5	114,099,081	7.9	14,366,946	112.6
留 保 資 金	960,599,949	63.5	958,775,477	65.7	1,824,472	100.2
有形固定資産減価償却費	929,802,317	61.4	928,132,348	63.6	1,669,969	100.2
建 物 減 価 償 却 費	37,506,987	2.5	38,818,272	2.6	△ 1,311,285	96.6
構 築 物 減 価 償 却 費	801,206,286	52.9	778,356,694	53.4	22,849,592	102.9
機 械 及 び 装 置	91,040,204	6.0	110,908,542	7.6	△ 19,868,338	82.1
減 価 償 却 費						
車 両 及 び 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	—
減 価 償 却 費						
工 具 器 具 及 び 備 品	48,840	0.0	48,840	0.0	0	100.0
減 価 償 却 費						
無形固定資産減価償却費	30,797,632	2.1	30,643,129	2.1	154,503	100.5
施設利権減価償却費	30,797,632	2.1	30,643,129	2.1	154,503	100.5
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産除却費	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産撤去費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,514,128,156	100.0	1,458,459,296	100.0	55,668,860	103.8